

ANNUAL REPORT 2008



**MONEX GROUP**  
Monex Group, Inc.

>>> 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、  
金融の新たな領域を拓き続けます。

>>> お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要なとされる金融サービスを創り続けます。

>>> 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

マネックスグループは、  
個人のためのよりよい金融商品・サービスを  
開発し提供するため、  
持株会社傘下にマネックス証券を中心とした  
グループ会社を形成、  
これからの個人の資産形成を  
支援してまいります。

証券業



マネックス証券株式会社

プレミアム総合金融オンライン証券

アセット・マネジメント事業

**MAI**

Monex Alternative Investments, Inc.

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用

M&A事業

**WR HAMBRECHT & CO JAPAN, INC.**

WRハンブレクトジャパン株式会社

M&Aアドバイザーサービス  
IPOの新方式導入

投資・育成事業

**MBI**

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成  
株式自動売買プログラム  
による実運用

アルゴリズム取引研究

**trade-science**

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた  
投資助言サービスの研究

生命保険事業



ライフネット生命保険株式会社

インターネットを主要チャネルとした  
新しいスタイルの生命保険事業  
(2008年3月31日払込の第三者割当増資に伴い  
当社持分比率が低下したため、2009年3月期より  
持分法の適用範囲から除外となります。)



マネックスグループ株式会社

持株会社・上場会社

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアル・レポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

2008年7月1日、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号を変更し、マネックスグループ株式会社（英文名：Monex Group, Inc.）として新たな歴史を刻み始めました。

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、1999年に創業したマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により、持株会社として2004年に誕生しました。それから僅か4年、中核ビジネスである証券はもとより、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザーサービス、外国為替保証金取引（FX）、そして生命保険など事業領域を急速に拡大し、連結子会社9社および関連会社1社（2008年8月末現在）を擁する企業グループへと成長を遂げました。

投資教育事業

### Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供  
投資運用理論の研究

FX事業

### マネックスFX

株式会社 マネックスFX

FX専業会社  
(2008年4月1日株式取得により子会社化)

海外拠点

### MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等

海外拠点

北京駐在員事務所  
(日本摩乃科斯集団公司  
北京代表处)

中国における  
金融関連事業立上げ  
調査等

しかし、業容のめざましい拡大も通過点に過ぎません。目標は「最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関」の実現であり、「マネックス」をわが国のみならず世界に通用するブランドに育て上げることです。そのひとつの段階として、持株会社の商号をマネックスグループ株式会社に変更し、グループ企業の一体感の醸成とグループシナジーの発展に向けた取組みを本格化しました。

挑戦はまだ続きます。マネックスグループ株式会社は、個人のお客様のために最良の金融商品・サービスを提供するという理念のもと、グループ各社の力を結集して金融の新領域を切り拓き、未来の金融ビジネスを創造してまいります。

# Group Vision

グループビジョン

## Letter from CEO

株主・投資家の皆様へ

4

CEOの松本大から当期業績と今後の事業展開についてご説明します

## Activities of the Year

年間の主な取組み

8

年間の主な取組みを一覧で紹介。後続ページにその詳細な説明があります

## Products & Services

主な商品・サービス紹介

15

マネックスグループが提供する主な商品・サービスの説明をまとめました

## Financial Section

財務セクション

22

CFOの工藤恭子から2008年3月期の財務諸表の分析と解説をいたします

### CONTENTS

|                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| 1 マネックスが目指すもの        | 21 コーポレート・ガバナンス                  |
| 2 グループビジョン           | 22 財務セクション                       |
| 3 連結財務ハイライト          | 23 事業・財務の状況および経営陣による分析           |
| 4 株主・投資家の皆様へ         | 27 連結財務諸表                        |
| 8 年間の主な取組み           | 31 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項        |
| 9 ビジネス別レポート          | 32 注記事項                          |
| 14 マネックス証券ウェブサイトのご案内 | 35 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について |
| 15 主な商品・サービス紹介       | 36 沿革                            |
| 19 業績広告と企業メッセージ      | 37 株式の状況                         |
| 20 表紙について            | 38 会社概要/グループ会社概要                 |

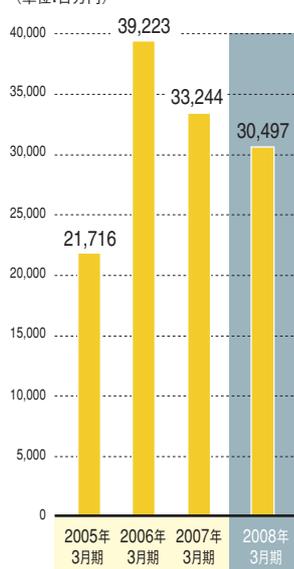
# Consolidated Financial Highlights ● 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

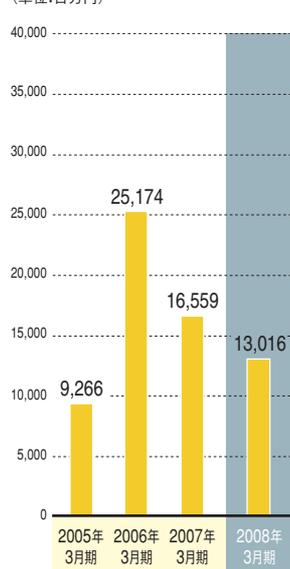
|                          | 2005年<br>3月期 | 2006年<br>3月期 | 2007年<br>3月期 | 2008年<br>3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 営業収益                     | 21,716       | 39,223       | 33,244       | 30,497       |
| 営業利益                     | 9,266        | 25,174       | 16,559       | 13,016       |
| 当期純利益                    | 7,079        | 13,617       | 9,534        | 7,206        |
| 総資産                      | 232,091      | 430,299      | 379,988      | 335,016      |
| 純資産                      | 29,811       | 41,588       | 47,562       | 45,554       |
| E B I T D A <sup>※</sup> | 8,796        | 23,773       | 16,454       | 12,892       |

(※) 計算式：当期純利益 + 支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く) + 法人税等 + 減価償却費等

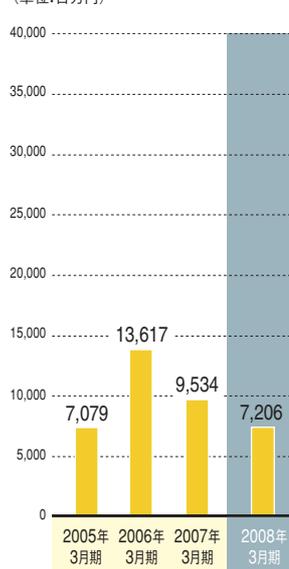
営業収益  
(単位：百万円)



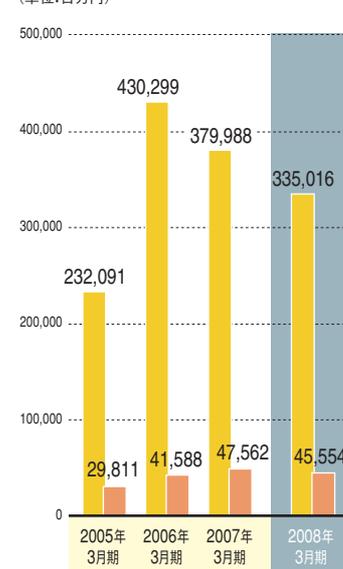
営業利益  
(単位：百万円)



当期純利益  
(単位：百万円)



総資産・純資産  
(単位：百万円)



# 国内の成長分野と海外の成長市場をとらえて、さらなる飛躍をはかります



マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長CEO

松本 大

## 経 歴

|       |  |
|-------|--|
| 1987年 | 東京大学法学部 卒業<br>ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社                                  |
| 1990年 | ゴールドマン・サックス証券会社 入社   |
| 1994年 | ゴールドマン・サックス証券会社<br>東京支店 常務取締役<br>ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.<br>ゼネラル・パートナー |
| 1998年 | ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.<br>リミテッド・パートナー                                 |
| 1999年 | マネックス証券株式会社<br>代表取締役社長 (現任)  |
| 2004年 | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社<br>(現 マネックスグループ株式会社)<br>代表取締役社長CEO (現任)      |
| 2008年 | 株式会社東京証券取引所グループ、株式会社東京証券取引所、<br>および株式会社新生銀行の社外取締役に就任 (現任)            |

## 2008年3月期の株式市況について

2008年3月期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の国内株式市場は、期初に17,000円台で始まった日経平均株価が、2007年6月に18,000円台に達したあと、8月以降は下降トレンドに入り、2008年3月末には12,000円台となりました。株式市況の下落要因としては米国サブプライムローン問題の影響や急速な円高、日米における景気減速懸念、とどまることのない原油の高騰などを挙げることができますが、当社グループにとって株価の推移以上に重要なことは主要なお客様である個人投資家の投資行動です。

当期における個人投資家の動きを概観しますと、金融市場の混乱や政治における混迷によりセンチメントが悪化し、株式取引に関して消極的な姿勢になるという現象が生じたように思われます。投資そのものに対するニーズは依然として高く、当社グループでも資金を株式から外貨建て債券や外国為替保証金取引(FX)に移動されるお客様が増加し、外貨商品の取扱高は過去最高を記録しました。今回の株価低迷によって、株式以外の金融商品を拡充していくことの重要性、つまり商品の多様化がお客様のニーズに合致し、また当社グループの安定した収益の確保につながるものだという事実を再認識いたしました。

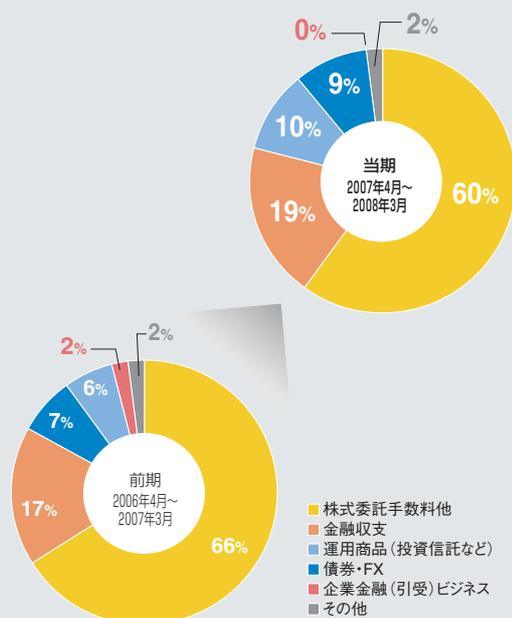
## 2008年3月期の業績

2008年3月期の連結業績は、営業収益30,497百万円(前期比8.3%減)、純営業収益26,988百万円(前期比13.2%減)、営業利益13,016百万円(前期比21.4%減)、経常利益12,811百万円(前期比23.2%減)、当期純利益7,206百万円(前期比24.4%減)となりました。当社グループが重要な経営指標と位置づけている営業利益率は前期より5.0ポイント低下して48.2%、自己資本当期純利益率(ROE)は前期より5.9ポイント低下して15.5%となりました。

当期業績が前期を下回った最大の原因は、当社グループの主要な収益源である株式委託手数料が16,104百万円(前期比21.9%減)と低迷したことによるものです。一方、募集・売出しの取扱手数料は、BRICs諸国等の株式を対象とした投資信託が好調に推移した結果、1,074百万円(前期比17.7%増)となり、投資信託の代行手数料は1,523百万円(前期比71.4%増)、外国為替保証金取引(FX)の手料は2,141百万円(前期比16.7%増)と、いずれも順調に業績を伸ばしています。株式委託手数料の減少によって表面上の業績は芳しくありませんでしたが、当社グループが進めている収益構造の分散化は順調に進捗いたしました。

なおマネックス証券の当期末における口座数は834,931口座(前

## 収益構造の変化



期末比84,567口座増)となりましたが、預かり資産は株式市況の低迷の影響から1兆7,520億円 (前期末比3,755億円減) となりました。

## 収益構造の変化

当社グループでは現在、お客様の投資リターンの安定化を図ると同時に、市況の変化による当社業績への影響を最小化するために、事業領域の拡大と商品・サービスの多様化を推進しています。

2007年3月期における収益構造は、株式委託手数料および金融収支が83%、債券・FXが7%、投資信託・オルタナティブ投資などの運用商品が6%でしたが、2008年3月期には、株式委託手数料および金融収支が79%、投資信託・オルタナティブ投資などの運用商品が10%、債券・FXが9%となりました。

今後、市況の回復によって株式委託手数料が増加に転じ、一時的に構成比率を押し上げる可能性はありますが、債券・FXや投資信託・オルタナティブ投資は一貫して拡大基調にあるため、中期的に見る限り株式委託手数料の比率は漸減傾向にあります。外部環境の影響を受けにくい強固な収益基盤の構築は着実に進んでいると認識しております。

## オンライン総合金融機関の実現に向けて

2008年3月期から2009年3月期 (第1四半期) にかけて、当社グループでは将来を見据えたさまざまな施策を断行いたしました。

### <グループ体制の充実>

まず2007年9月に当社の子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 (MAI) が投資一任契約に係る業務の認可を取得し、個人投資家のためのオルタナティブ投資商品の運用だけでなく金融機関や年金基金等の機関投資家を対象としたサービスの提供を開始しました。2007年10月には、米国の投資銀行WR Hambrecht+Co., LLC. と合併で設立したWRハンブレクトジャパン株式会社を子会社化し、M&Aアドバイザリー業務を本格化させました。

2008年3月には、外国為替保証金取引 (FX) ビジネスを手掛けるトウキョウフォレックス株式会社の子会社化を決定して4月に実施し、6月には、グループ会社としての認知度向上とグループ各社とのシナジー創出を目的として、同社の商号を「株式会社マネックスFX」に変更しました。

2008年4月には、当社が設立に関わったライフネット生命保険株式会社 (旧商号「ネットライフ企画株式会社」、2008年3月期までは当社の持分法適用会社) が金融庁より生命保険業免許を取得し、5月より営業を開始しました。保険の原点に立ち戻って、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもと、インターネットを販売チャネルとした新しいスタイルの生命保険ビジネスを展開しています。

こうした一連の施策によって、当社グループは組織体制の充実を図り、多彩な金融機能を有したオンライン総合金融機関としての基盤を整えることに成功しました。

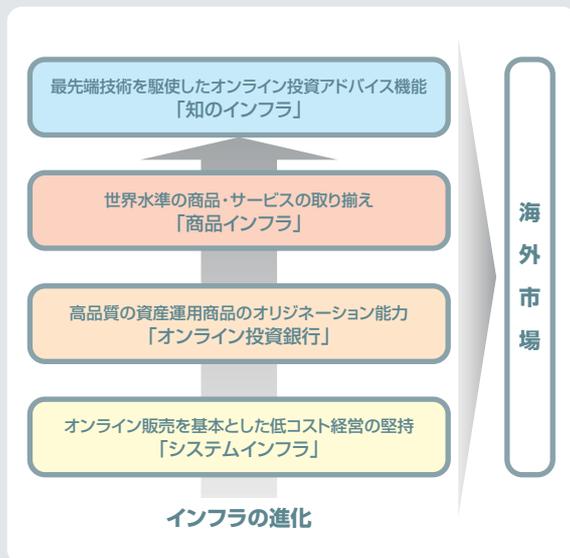
### <「知のインフラ」の構築>

マネックスは1999年の創立以来、安定したシステムの構築、商品・サービスの拡大と並行して、個人投資家の金融リテラシーの向上や投資戦略をサポートするための知的ソリューションの提供に努めてまい

## 当社の考える今後の主な成長スペース



## 成長スペースにおけるビジネスチャンスをつかむ当社のビジネスモデル



りました。またオルタナティブ投資商品やFXといった、従来は一部のプロだけが扱っていた金融商品・サービスについても、積極的に一般の個人投資家に提供してきましたが、同時に、正しい商品知識や的確な市況情報を伝えていくことが金融機関としての責務と考えています。

こうした認識のもと、当社グループでは、お客様の投資リターン向上に寄与するツールと情報の提供を「知のインフラ」の構築と位置づけ、さまざまな取組みを展開しています。そのひとつが投資アドバイス機能の提供です。多彩な商品・サービスの中から、お客様がそれぞれの投資目的やリスク許容度に応じて自らに合った組み合わせを選択できるよう最適なアドバイスを行うオンラインツールを開発しており、2008年度以降実用化し提供していく計画です。

またお客様の投資活動をサポートする投資教育や各種情報提供も「知のインフラ」の重要な側面です。当社グループはオンライン／オフラインのセミナーやeラーニング、メールサービス等を通じて、投資教育講座の提供や商品・市況情報はもとより、投資戦略の策定に役立つ情報や投資理論を積極的に発信しています。

当社グループは最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルなオンライン金融機関を目指しており、その実現のためにも早期に「知のインフラ」を完成させ、個人投資家を万全の態勢で支えていきたいと考えております。

### <海外戦略>

当社グループでは投資信託や外貨商品などさまざまなグローバル商品を扱っています。一方で国際分散投資にも役立つ投資アドバイス機能を確立できれば、そのパッケージは日本だけでなく世界中で通用するはずですが。また当社グループの長期的な発展や外部環境に左右されにくい収益基盤の構築という点からも、日本だけでなく、成長性の高い世界各地の市場において事業を展開していくことが今後ますます重要になってくると認識しています。

こうした観点から、2007年8月に米国現地法人MBH America, Inc.を設立し、2008年3月には中国（北京）に駐在員事務所を開設しました。個人による投資活動の先進国であり、世界最先端の金融商品情報が集積する米国においては、金融情報や業界情報を収集・分析し、当社グループ事業における商品・サービスの高度化および応用に役立てることを企図しています。中国に関しては、当地の金融商品等の当社グループへの導入を検討すると同時に、金融市場の状況や個人投資家の商品選好、オンライン取引の動向について調査を本格化し、現地における金融関連事業の早期立上げを図っていく計画です。また世界第2位の人口を有し、近年著しい経済成長を遂げているインドにおいても、事業立上げの検討に着手しました。

### マネックスの経営ビジョン（短期・中期・長期）

当社グループは、最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指しています。そして、その実現のために短期（1～2年後）・中期（5年後）・長期（7～10年後）の主要な経営施策と収益構造の戦略的転換を推進しています。

短期的には、取引を頻繁に行うアクティブ・トレーダーに対する訴求力を高めるとともにFXビジネスのさらなる強化を図っていきます。中期的には世界中から良質な金融商品を導入し商品ラインナップの拡充を進めるとともに、投資アドバイス機能の提供による資産の獲得に注力

します。この段階の収益構造は、取引手数料と運用報酬等がそれぞれ2分の1を占めることを想定しています。

長期的には中国やインドなど海外における事業展開を本格化します。収益構造も、取引手数料、運用報酬等、海外事業における収益が、それぞれ3分の1を占める状態へと展開を図り、収益源の多様化と拡大を実現します。

### 株主の皆様への利益還元

株主の皆様への利益還元には2つの側面があると認識しております。ひとつは本源的な企業価値の向上を図るということ、もうひとつは高い配当性向を維持するということです。

本源的な企業価値の向上に関しては、収益基盤の分散化による「安定性」、海外や成長分野に経営資源を集中的に投入する「成長性」、人材育成と組織力強化を図る「継続性」の3点に留意して経営に当たっています。そしてIR（投資家広報）を充実させ、時価総額が企業価値を正しく反映した状態を保持していきたいと考えています。

配当性向に関しては、2008年3月期より配当の算定基準を変更し、当該会計年度の連結当期純利益をベースにその50%を目標として配当を行う方式といたしました。私は内部留保を厚くすることよりも、利益を株主の皆様へ還元することを優先的に考えています。2008年3月期は、中間期に900円、期末に650円、年間で1株あたり1,550円の配当を実施しました。配当性向は50%です。また当期は連結当期純利益の28%にあたる2,009百万円の自己株式取得も行いました。今後も株主の皆様への利益還元を最重要の経営課題のひとつと位置づけ、適切な配当の実現に努めてまいります。

### 今後の展望

企業にとって結果（業績）は非常に重要です。2008年3月期の業績が減収減益となり、当社の時価総額が減少したことについてはCEOとして責任を感じております。しかし、当社グループは当期、グローバルなオンライン総合金融機関として継続的・安定的に成長していくための施策を次々と実行に移しました。また2009年3月期も引き続き、グループの総合力強化と収益源の多様化を進めてまいります。投資信託の取扱い本数を当期より倍増させる計画ですし、FXビジネス、M&Aビジネス、MAIにおける投資運用業務の拡大に注力します。また、投資アドバイス機能（「知のインフラ」）の実用化と海外事業の早期展開にも重点的に取り組んでまいります。こうした取組みを通じて、お客様や社会に多くの価値を提供していくことが、ひいては株主価値のさらなる向上につながるものと確信しています。

当社グループは、2008年7月1日付で社名をマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社から「マネックスグループ株式会社」へと変更いたしました。商号変更を契機として、マネックスブランドの一層の浸透と価値向上を図り、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援をいただきたく心よりお願い申し上げます。

### 1株あたり配当金額



マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長CEO

松本 大

## Activities of the Year ● 年間の主な取組み

### 2007

- 4月24日 イーバンク銀行との資本提携(マネックスグループ)および包括的業務提携(マネックス証券)
- 6月23日 第3回定時株主総会開催(マネックスグループ)
- 29日 「個人向けマネックス債(愛称)」の発行(マネックスグループ)および取扱い開始(マネックス証券)
- 8月 8日 幹事証券を務めたチャイナ・ボーター(1412)東証1部に上場(マネックス証券)
- 20日 **トレード・サイエンスによるカプロボ・コンテストで選抜された10台のカプロボによる実運用テスト(総額5億円)終了** ..... 13ページ
- 23日 コンタクトセンターが「お問合せ窓口格付け」最高ランクの三ツ星を獲得(マネックス証券)
- 29日 **米国現地法人MBH America設立** ..... 9ページ
- 9月 3日 **マネックス・オルタナティブ・インベストメンツが投資一任契約に係る業務の認可を取得** ..... 11ページ

- 10月 5日 **WRハンブレクトジャパンを第三者割当増資引受によりマネックスグループの子会社とし、M&Aアドバイザリーサービスを本格展開** ..... 11ページ
- 19日 オルタナティブ投資信託「プレミアム・ハイブリッド2007(愛称)」募集開始(マネックス証券)
- 12月 3日 「マネックスお金のゼミナール」書籍化 ..... 12ページ
- 26日 ネットライフ企画の第2次第三者割当増資引受(マネックスグループ)

### 2008

- 1月18日 **コンタクトセンターの新設について青森県、八戸市およびマネックス証券で三者間協定調印** ..... 10ページ
- 29日 **マネックス・ユニバーシティにおいて投資アドバイス機能(「知のインフラ」)提供に向けた投資運用理論の研究を開始** ..... 9ページ
- 商号変更について取締役会決議(マネックスグループ)
- 2月26日 自己株式取得完了(マネックスグループ)
- 3月 5日 **北京駐在員事務所を開設(2008年4月8日開所)(マネックスグループ)** ..... 9ページ
- 12日 「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)」募集開始(マネックス証券)
- 21日 **トウキョウフォレックスの株式の取得(子会社化)を決定(マネックスグループ)** ..... 10ページ
- 27日 八戸大学における冠講座の開設を発表(マネックスグループ)
- 4月 1日 **トウキョウフォレックス(現:マネックスFX)の株式の取得(子会社化)を実施(マネックスグループ)** ..... 10ページ
- 10日 **ライフネット生命(旧:ネットライフ企画)が生命保険業免許を取得** ..... 12ページ

## 投資アドバイス機能の開発

株式、債券、FX、投資信託、オルタナティブ投資商品など、当社グループが提供する商品・サービスは拡大の一端を辿っています。また、たとえば一口に投資信託といっても、組み入れる資産内容によってファンドの性格やリスクは大きく違ってきます。個人投資家が、こうした多様な商品群の中から自分に合った金融商品を選び出し、組み合わせで運用することは容易ではありません。

そこで当社グループでは、2008年3月期より個人投資家の投資判断をサポートする投資アドバイス機能の開発に着手しました。株式会社マネックス・ユニバーシティにおける国際分散投資モデルの研究を踏まえて、コンピュータによる投資アドバイス機能を確立し、投資目的やリスクの許容度が異なる各個人投資家に最適なポートフォリオを助言していくシステムです。

マネックス証券株式会社は1999年の設立以来、今日までに、オンライン取引システムの確立と安定した稼働が問われた「システムインフラ」の時代と、金融商品やサービスの多様化に取り組んだ「商品ラインナップ」の時代を経てきました。また、投資をサポートするためのさまざまな情報の提供や投資教育を行ってきましたが、今後は、投資アドバイス機能の確立を通じて「知のインフラ」を完成させ、顧客サービスの更なる高度化を実現しようとしています。

当社グループは、金融に関する研究の中から導き出された投資に関する各種理論と、オンライン金融ビジネスの中で培われたさまざまなノウハウを有しています。これら知的な経営資源をお客様である個人投資家のために役立てていきたいと考えています。

### ■オンライン証券に対するニーズの推移



## 加速する海外展開

金融の世界はいま、グローバル化の潮流の中にあります。外国為替保証金取引(FX)や、海外のヘッジファンド等に投資するオルタナティブ投資、新興諸国の株式等を組み込んだ投資信託など、金融商品は世界経済や国際金融動向を抜きには語れなくなっています。また、少子高齢化が進行し経済成長の減速が懸念される国内市場に対して、世界には経済成長の著しい国や地域が存在します。これらの地域で新しい金融ビジネスを展開することは、さらなる成長を目指すオンライン金融機関にとって不可欠の命題だと考えています。

当社グループはこうした認識に立って、ビジネスの国際化に大きく舵を切りました。2007年8月には米国ニューヨークに、海外金融動向の調査等を主な事業とするMBH America, Inc.を設立しました。米国は現在も投資の最先進国であり、そこで先端的な金融知識や業界動向を調査し、投資商品・サービスに反映させていくことは、顧客サービス向上の観点からも大切なことだと考えています。

また2008年3月には、経済成長が著しく、地理的・歴史的にも日本と関係の深い中国に北京駐在員事務所を開設しました。中国の金融商品等の当社グループへの導入や、現地における金融ビジネスの立上げを検討していきます。

当社グループでは、米国・中国以外でも拠点の設立を検討しており、将来的には海外事業を収益の柱のひとつに育てていく計画です。

### ■海外拠点紹介

|  |  |
|--|--|
| <p><b>MBH America, Inc.</b></p> <p>世界最先端の金融商品情報や業界情報を収集・分析し、日本および海外の事業展開に役立てます。</p>  <p>CEO and President<br/><b>大八木 崇史</b></p> <p>設立 2007年8月<br/>資本金 40万米ドル<br/>事業内容 海外金融動向の調査等<br/>所在地 1440 Broadway, 23rd Floor, New York, NY 10018, USA</p> | <p><b>北京駐在員事務所</b><br/>(日本摩乃科斯集团公司北京代表处)</p> <p>中国の金融市場や、個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向について、調査を本格化させています。</p>  <p>開設 2008年3月<br/>業務内容 中国における事業性の調査<br/>所在地 100032 中国北京市西城区武定侯街6号11层1202A室</p> |
|--|--|

## 「株式会社マネックスFX」の誕生

外国為替保証金取引（FX）は、保証金を担保として投資元本に比べ大きな金額の外貨を売買する取引です。金融商品のグローバル化・多様化とわが国の低金利を背景として、個人投資家が積極的に市場に参加するようになってきました。

当社グループでは2003年4月にマネックス証券を通じてサービスを開始し、2008年3月末時点で約7万のFX口座を有していましたが、取引を行うにはまず証券口座を開設しなければならず、FX専業会社に比べて利便性の面で一部遅れがあったことも事実でした。

そこで当社は、2008年4月1日にFX専業会社であるトウキョウフォレックス株式会社の株式90%を取得し連結子会社化しました。また、マネックスブランドの強化を図るため、2008年6月に同社の商号を株式会社マネックスFXに変更し、新たなスタートを切りました。

グループ内にFX専業会社を持つことは、FXのみを取引する顧客層を獲得できること、グループ内でのカバー取引一元化によってトレーディング収益の増加が見込まれること、システムの内製化により機動的な機能拡張が可能になることなど多数のメリットをもたらします。マネックスFXは、サービスの充実化やお客様に対するタイムリーで有益な情報提供を通じてビジネスの拡大を図り、業界No.1の地位を目指してまいります。

### ■グループ会社紹介

#### 株式会社マネックスFX

マネックスのFX専業会社として、新たなFXサービスを新たなお客様に提供してまいります。



代表取締役社長  
工藤 恭子

設 立 2004年7月  
資 本 金 1,800百万円  
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務  
所 在 地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2  
リバーサイド読売ビル15階  
U R L <http://www.monexfx.co.jp/>

## 青森県八戸市にコンタクトセンターを新設

マネックス証券は青森県八戸市に高品質で安定的な次世代コンタクトセンターを新設することを決定し、2008年1月に青森県および八戸市との間で立地協定調印を行いました。

金融商品やサービスの多様化・専門化が進む中で、お客様を電話や電子メールで直接サポートするコンタクトセンターの重要性が高まっています。こうした背景のもと、マネックス証券は、穏やかな気候風土、交通機関の発達によるアクセスの柔軟性、充実した高等教育機関、安定的な人材の確保といった観点から青森県八戸市でのコンタクトセンター新設を決定しました。

今回のコンタクトセンター新設プロジェクトにおける最大の特徴は産官学の協力体制により推進されている点です。立地・雇用について青森県および八戸市からの支援が得られたことをはじめ、八戸大学には当社グループから講師を派遣し、地元にも開かれた冠講座を開講するなど連携を深めています。

コンタクトセンターの全面移転は2010年を予定していますが、2008年4月からはスタッフの採用を開始しており、2008年秋には当地で一部業務を開始する計画です。

新コンタクトセンターはまた、当社グループが開発を進めている投資アドバイス機能（「知のインフラ」）をお客様に提供するにあたって、重要なサポートの役割も果たすこととなります。

### ■八戸コンタクトセンター



八戸市での調印式

官学の協力を得て、2008年1月18日、青森県八戸市でコンタクトセンターの立地協定に関する調印を行いました。コンタクトセンターの2年後の完全移転を目指して、採用および教育活動を進めています。

## M&Aアドバイザリーサービスを本格展開

WRハンブレクトジャパン株式会社は、2007年10月にマネックスグループの子会社となり、グループの投資銀行機能を担う組織としてM&Aアドバイザリー業務の本格展開を開始しました。同社は「成功するM&A」を実現するため、M&A・資本提携戦略の構築から、M&Aプロセスの実行、その後の統合過程（Post Merger Integration）までを含めたM&Aの全工程で経営者の皆様をサポートします。

近年、M&Aはますます複雑化し、高度な専門性や豊富な経験が必要になってきましたが、同社は卓越した専門知識や経営統合における多くの経験を有するプロフェッショナルを擁し、財務面だけでなく、経営戦略、人事戦略を含むM&Aのあらゆるニーズに万全の体制で応えています。2007年10月以降の10ヶ月間で、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現マネックスグループ株式会社）によるトウキョウフォレックス（現マネックスFX）の株式取得に関する支援、人材派遣会社の株式取得および戦略的企業提携提案等に関する包括的支援のほか、さまざまな案件を成功裏に手がけてきました。

WRハンブレクトジャパンはまた、マネックスグループ株式会社および米国WR Hambrecht + Co., LLCとの共同事業として、IPO市場に透明性と公平性をもたらすダッチオークション方式を活用した価格決定方式であるOpen IPO®（WR Hambrecht + Co.の登録商標）の日本への導入に向けた調査研究を推進しています。

### ■グループ会社紹介

#### WRハンブレクトジャパン株式会社

M&A戦略の構築から買収後の統合過程まで一貫したサポートを行うことで、高品質なアドバイザリーサービスを提供していきます。



代表取締役社長  
松澤 修一

設立 2005年9月  
資本金 63百万円  
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス  
OpenIPO®の調査研究  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL <http://www.wrhc.co.jp/>

## MAIが投資一任業務の認可取得

2007年9月、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（MAI）は投資一任契約に係る業務の認可を取得しました。それまでMAIはオルタナティブ投資商品の投資助言を行っていましたが、認可取得により金融商品取引業者として投資運用を行うことが可能になり、また、機関投資家に対する投資一任契約に係る業務の提供も可能となりました。2007年10月にマネックス証券が募集を開始した個人投資家向けオルタナティブ投資商品「プレミアム・ハイブリッド2007（愛称）」は、MAIが運用会社となっている当社グループのオリジナルファンドです。

オルタナティブ投資は上場株式や債券といった伝統的な商品への投資と異なり、さまざまな運用手法を駆使して、ヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンドなどに投資を行うことで高水準のリターンを確保を目指すことを最大の特徴としています。MAIは、それまで機関投資家やごく限られた富裕投資家だけに提供されてきた世界水準のオルタナティブ投資商品を、小口化して個人投資家向けに提供できるよう開発・運用することを目的として2004年10月に設立されました。2005年に運用を開始した「アジアフォーカス（愛称）」をはじめとした個人投資家向けオルタナティブ投資商品の企画および投資顧問を手がけ、お客様の厚い信頼を獲得してきました。

株式市況や金利などの影響を緩和しながら高水準のリターンを目指すオルタナティブ投資商品の重要性は、今後ますます高くなるものと予想されます。MAIはグローバル金融市場とのネットワークや最先端の金融技術を活用して高品質のオルタナティブ投資商品を開発・運用してまいります。

### ■グループ会社紹介

#### マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

グローバル金融市場とのネットワークや最先端の金融技術を活用して、高品質のオルタナティブ投資商品への投資機会をお客様にお届けしていきます。



代表取締役社長  
水田 茂夫

設立 2004年10月  
資本金 95百万円  
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL <http://www.monexai.com/>

## 「マネックスお金のゼミナール」の書籍化

マネックス証券は個人の金融リテラシー（金融知識）の向上を目的として、2006年10月1日より1年間、朝日新聞紙上で「マネックスお金のゼミナール（学校では教えてくれないお金の勉強）」を連載しました。その内容は最新の投資理論から実践的な投資手法まで多岐にわたり、個人投資家の金融リテラシー蓄積の一助となっただけでなく、マネックスの知名度アップにも大きく貢献しました。そして2007年12月、同名の書籍が角川SSコミュニケーションズから出版されました。この「マネックスお金のゼミナール」のコンテンツを共同で制作したのがマネックス・ユニバーシティです。冒頭にはマネックス証券代表取締役社長CEOの松本大とマネックス・ユニバーシティの代表取締役社長である内藤忍の特別対談も掲載されています。新聞紙上で連載を読んだ方も、もちろん未読の方もぜひとも手に取っていただきたい一冊に仕上がっています。

マネックス・ユニバーシティは2005年11月に設立された個人向けの投資教育会社で、お金や投資に関する知識を体系的に学べるeラーニング「マネックス・キャンパス」の運営や、資産運用をより深く理解していただくためのメールマガジンの配信、勉強会やセミナーの講師派遣、投資アドバイス機能（「知のインフラ」）構築のための投資運用理論の研究など幅広い活動を展開しています。



### ■グループ会社紹介

#### 株式会社マネックス・ユニバーシティ

個人投資家のリターン向上を目指して、セミナー、書籍、eラーニングと幅広い投資教育活動を展開していきます。



代表取締役社長  
内藤 忍

設 立 2005年11月  
資 本 金 40百万円  
事業内容 投資教育プログラムの提供、資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作、投資運用理論の研究  
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

## ライフネット生命が営業を開始

2008年5月18日、インターネットを主な販売チャネルとした新しい生命保険会社、ライフネット生命保険株式会社が営業を開始しました。

ライフネット生命は2006年10月にマネックス・ビーンズ・ホールディングス（現マネックスグループ）とあすかDBJ投資事業有限責任組合との共同出資により「ネットライフ企画株式会社」として設立され、生命保険事業の企画・準備を進めていましたが、2008年3月に商号をライフネット生命保険株式会社に変更し、2008年4月に金融庁より生命保険業免許を取得しました。新商号には、インターネットを使って生命（いのち）のきずな＝ライフネットを世の中に広げていきたいという思いが込められています。

ライフネット生命の理念は、「保険の原点に戻り、どこよりも正直な経営を行い、生活者にとって便利でわかりやすく、かつ高品質な生命保険サービスを提供する」というもの。複雑な特約を全廃し、「かぞくへの保険」（定期死亡保険）と「じぶんへの保険」（終身医療保険）のシンプルな商品構成となっています。インターネットを主な販売チャネルとすることで24時間×365日の申込みを可能にするとともに、販売・事務コストの徹底的な削減によって、死亡保険ではわが国で最低水準の保険料（20歳から40歳）を実現しました。

ライフネット生命の唯一の「店」と言えるウェブサイトでは、保険の詳細な説明はもちろんのこと、お客様のライフステージに合わせた必要保障額の試算や生命保険見直しのシミュレーションを提供しています。また、コンタクトセンターで電話や電子メールによるサポートも実施しています。

#### ライフネット生命保険株式会社

人生に、大切なことを、わかりやすく。  
ライフネット生命は、「正直な経営」を理念とし、「わかりやすく」「安く」「便利」な保険商品をお客様にお届けしていきます。



代表取締役社長  
出口 治明

設 立 2006年10月  
資 本 金 6,600百万円  
事業内容 生命保険事業  
所 在 地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル5階  
U R L <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

※2008年3月31日払込の第三者割当増資に伴い当社持分比率が低下したため、2009年3月期より持分法の適用範囲から除外となります。

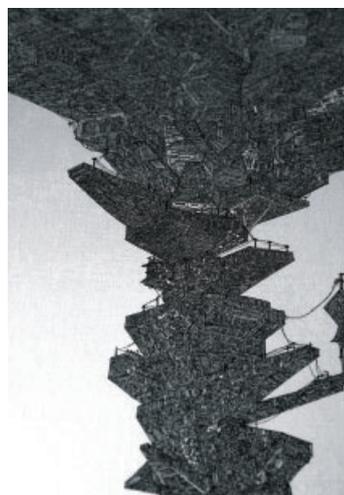
## カプロボ・プロジェクト

トレード・サイエンス株式会社がマネックス証券の特別協賛のもと、「第1回スーパー カプロボ・コンテスト」をウェブ上で開催したのは、2006年夏のことでした。カプロボとは、誰もが開発に参加できる「株式自動売買プログラム」のことで、市場の値動きやファンダメンタルズなどをもとに、あらかじめ設定したアルゴリズム(プログラム)によってシステムが自動的に売買の判断や注文の執行を行います。第1回のコンテストで選抜されたロボット10体による5億円の実運用テストは2007年2月から8月にかけて実施され、対TOPIX比でプラス3.56%の好成績を収めました。コンテストはその後も継続的に開催され、既に18,000人を超える開発者が参加しています。

トレード・サイエンスは、2006年4月にマネックス・ビーンズ・ホールディングス(現マネックスグループ)と株式会社早稲田情報技術研究所が共同出資で設立した会社で、従来からの金融工学に情報科学分野の技術を融合させてプログラム運用を使った投資助言サービスおよび資産運用サービスの提供を事業目的としています。

トレード・サイエンスは現在、カプロボを使った助言運用事業を開始しており、カプロボを用いた公募投信の設定や多様な助言サービスの提供などを計画しています。

また、当社グループとしてより一体的にサービスの開発を行うため、2008年7月にマネックスグループがトレード・サイエンスを完全子会社化しました。



### ■グループ会社紹介

#### トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた新しい商品・サービス提供を目指して、研究・開発を進めてまいります。



代表取締役社長  
加藤 浩一

設 立 2006年4月  
資 本 金 91百万円  
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス  
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発  
所 在 地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513  
U R L <http://www.trade-sc.jp/>



# マネックス証券のウェブサイト(www.monex.co.jp)は、 すべてのお客様が使いやすいサイトを目指しています



### 商品・サービスって？

マネックス証券で取り扱っている商品やご利用いただけるサービスを紹介しています。そのタイトルで何があるのかかわかるように配慮しています。

### 初めてのお客様へ

マネックス証券のサイトに初めて訪問されたお客様に、マネックス証券ならではの特長や口座を開設するメリットを理解していただくため、目でもわかるところにリンクを設定。

### マネックス証券からのお知らせ

商品・サービスの新規リリースやお客様の声へのマネックス証券からのお返事は、このスペースに最新情報として掲載し、コミュニケーションを図っています。

### お取引の利便性を意識して

既に口座をお持ちのお客様には、すぐに取引をしていただけるようその重要度に合わせてボタンを並べたログインスペースを設置、アクセスしやすい設計になっています。

## 「使いやすさ」が第三者評価機関で第1位を獲得

ウェブサイトの評価・アドバイス・構築を専門的に行うゴメス・コンサルティング株式会社が2006年10月に行った「オンライン証券ランキング」で、マネックス証券は、対象27社中、総合得点で第2位、「サイトの使いやすさ」と「便利な機能・サービス」で第1位を獲得しました。オンライン証券にとってウェブサイトはお客様の大切な窓口であり、いわば会社の「顔」に相当します。その使いやすさで第1位の評価を受けたことは、お客様重視というマネックスの姿勢の表れだと理解しています。

## 継続的なウェブサイトの改善

マネックス証券のウェブサイトの運営はウェブマネジメント部という専門部署が担っており、リニューアルや日々の情報更新を行っています。ウェブマネジメント部が最終的に目指しているのは、初めて訪れた方でも迷わずすべての操作ができるサイトの実現。

お客様を実際にお招きして商品・サービスやウェブサイトの機能等に関するご意見を伺うマネックス独自の機関「オリエンテーションコミティー」や、コンタクトセンターなどに寄せられたお客様の生の声、種々の手法を用いた分析結果などを参考に、機能追加や項目の配置、デザインなどを細部にいたるまで見直し、画面の操作性や見やすさの向上に努めています。

マネックス証券はこれからも「使いやすさNo.1」のオンライン証券であり続けます。

● 株式委託売買

■ 国内株式

現物取引／信用取引

マネックス証券の株式委託ビジネスは、多様なサービス、売買を支援する各種トレーディングツール、そして逆指値注文や買付注文約定後の売却自動発注（連続注文）などの多彩な機能によって同業他社に対し、確固としたアドバンテージを有しています。アクセス方法も豊富で、インターネット以外でも携帯電話、PDA、コンタクトセンターから取引が可能です。また信用取引も提供しています。

＜手数料計算例＞

|            |      |                                       | 約定金額 ※1                                     |        |        |
|------------|------|---------------------------------------|---|--------|--------|
|            |      |                                       | 10万円  | 100万円  | 200万円  |
| 取引毎手数料     | パソコン | 成行                                    | 約定金額の <b>0.105%</b><br>(最低手数料1,050円)        | 1,050円 | 2,100円 |
|            |      | 指値                                    | 約定金額の <b>0.1575%</b><br>(最低手数料1,575円)       | 1,575円 | 3,150円 |
|            | 携帯電話 | 成行                                    | 約定金額の <b>0.105%</b><br>(最低手数料 <b>105円</b> ) | 105円   | 1,050円 |
|            |      | 指値                                    | 約定金額の <b>0.105%</b><br>(最低手数料 <b>105円</b> ) | 105円   | 1,050円 |
| 一日定額手数料 ※2 |      | 1日何回取引しても <b>2,625円</b> (約定金額300万円ごと) |   |        |        |

※1. 「取引毎手数料」の手数料計算例における約定金額は一約定あたりの金額です。  
 ※2. パソコンからのご注文分と携帯電話からのご注文分の約定金額を合計し、手数料を計算いたします。  
 ※ 取引毎手数料と一日定額手数料とは月ごとに選ぶことができます。

株式ミニ投資（ミニ株）

株式は売買できる単位（単元株数）が決められていますが、株式ミニ投資（ミニ株）はその10分の1の単位から取引できるため、値がさ株に手が届くだけでなく、少ない資金でさまざまな会社の株式を保有できるのでリスク分散にも適しています。マネックス証券が株式ミニ投資で扱っている銘柄数は約600銘柄。手数料は業界最低水準の一約定500円（税込）均一です。

「マネックスナイター」（夜間取引）

マネックスナイターは、夜間（17:30～23:59）でも取引ができるお客様同士の株式市場で、日中忙しいサラリーマンや主婦の方に好評を博しています。取扱銘柄数は約4,000、取引価格は原則として当日の取引所終値を基準値とする一本値ですが、適格機関投資家から特別価格による提供があった場合には、最大7%ディスカウントする「チャンス銘柄」を設定しています。手数料は株数にかかわらず一約定につき500円（税込）。インターネットの他、携帯電話からも注文できます。

新規公開株式（IPO）

マネックス証券では、個人投資家の皆様に新規公開株式（IPO）や公募・売出株式を提供する目的で、引受ビジネスに注力しています。マーケット動向や投資家ニーズを企業にフィードバックする体制を構築すると同時に、審査機能の強化を通じて継続的な主幹事案件の獲得を目指しています。

TOPICS

中国博奇環保科技(控股)有限公司（チャイナ・ポーチー）

チャイナ・ポーチーは、中国の北京市を拠点に、主として石炭を燃料とする火力発電所向けに排煙脱硫・脱硝システムおよび水処理システムなどの設備プロジェクトを中国各地で手掛ける、環境保護ソリューション企業です。2007年8月8日、同社は中国企業として初めて東証一部に上場しました。マネックス証券も幹事証券会社の一社として上場をサポートしました。

立会外分売

立会外分売は、金融商品取引所の立会時間外を利用して、大株主などの所有株を多くの投資家に売却することをいいます。株式を一度に売り出すことによる株価の値下がりを防ぎながら、個人株主の増加や流動性の向上を図ることができます。買付価格は分売実施日の前営業日夕方に発表される一本値で、同日終値より3～5%のディスカウントが一般的となっています。なお立会外分売による買付には手数料がかかりません。

■ 海外株式

米国株

米国ETF（54銘柄）と個別株（30銘柄）の売買が2008年8月からマネックス証券で可能となりました。ETFとは、Exchange Traded Fund（指数連動型上場投資信託）の略で、特定の指数（ベンチマーク）に連動することを目的に運用される上場型投資信託です。日本市場に上場するETFの場合、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）等をベンチマークとするものが主ですが、米国市場に上場するETFは、ベンチマークが株価指数にとどまらず、債券指数や商品指数、エマージングマーケットの指数など多彩であり、個人のニーズやその時々に関心事に合った銘柄選択が可能となるのが特色です。また、米国個別株は、国内のお客様にとってもなじみの深い世界有数の企業が中心となっています。マネックス証券では、これら米国ETF・米国個別株取引のサービスを、業界最低水準の取引手数料で開始しました。

中国株

依然として高成長の続く中国は世界の経済大国としての地位を確実なものにしつつあります。マネックス証券では、中国を代表するペトロチャイナやチャイナ・モバイルなど、香港証券取引所に上場する中国株のほぼ全銘柄をリアルタイムで取引することができます。

## ●株式取引関連サービス

### 貸株サービス

貸株サービスとは、お客様が株式をマネックス証券に貸し出し、マネックス証券が応分の貸株金利をお支払いするサービスです。株式の世界には短期金融市場である「貸株市場」があり、株券を貸し出したい機関投資家（主に生保や信託銀行）と株券を借り入れたい機関投資家（主に外資系証券やヘッジファンド）が参加しています。従来個人投資家が貸株市場に参加することはできませんでしたが、マネックス証券は業界で初めて貸株サービスの提供を開始し、個人投資家の皆様も間接的に貸株市場で資産運用を行うことが可能になりました。

### 「マネックストレーダー」シリーズ（トレーディングツール）

プロのトレーダーに迫る投資環境を実現したマネックス証券の「マネックストレーダー」（無料）は、ダブルクリック注文などの新しい注文機能やチャートの形状から銘柄検索を行うチャートフォリオなどの先端機能が盛り込まれたリアルタイム・トレーディングツールです。また「マネックストレーダープロα」（有料）は、日本初のシステムトレード（自動売買）機能を完備しており、お客様の高度なニーズに対応しています。

## ●投資信託

マネックス証券はオンライン投信販売のパイオニアとして、業界トップレベルの商品ラインナップと販売力を有しています。世界の6資産に分散投資する「マネックス資産設計ファンド」や、ヘッジファンドや非上場株式、不動産等を対象に専門的な投資方法でリターンを追求するオルタナティブ投資商品などマネックス証券オリジナルの投資信託をはじめ、お客様の多様なニーズに応える各種の投資信託を取り揃えています。

### 「マネックス資産設計ファンド」

世界の6資産（国内外の株式・債券・不動産）に分散投資を行うことで、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指しています。基本的な資産配分比率は、各資産のリターンやリスクを推計し、証券投資理論に基づいて決定。定期的な分配を重視する＜隔月分配型＞と、分配金を再投資し信託財産の成長を目指す＜育成型＞の2種類があります。

### マネックス厳選の「セレクトファンド」

マネックス証券で取り扱っている幅広い投資信託ラインナップの中から、定量評価・定性評価をもとにした独自の分析により、さらに厳選した投資信託一覧を「セレクトファンド」としてご紹介しています。

### 投信積立プログラム

マネックス証券では毎月1万円から投資信託を購入できる

投信積立プログラムを用意しています。申込の際に、あらかじめ金額や買付日が決められるので、日々の値上がりや値下がりやを気にする必要がありません。また、定期的に「一定の金額」で購入すると、価格が安い時には多く、高い時には少ない量を購入することになり、「一定の数量」で買い付けた時に比べて平均購入コストを低く抑えることが期待できます。

### 外貨建てMMF

MMFとはMoney Market Fundの略で、外貨で運用する投資信託です。投資家から集めた資金を国内の金利よりも高い外国の公社債や短期金融商品に投資することで好利回りを目指します。マネックス証券で扱っているのは米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨で、お申し込み単位が1万円以上1円単位なので少額からお取引いただけます。

### ■オルタナティブ投資商品

ヘッジファンドや非上場株式、商品、不動産等を投資対象とし、さまざまな運用手法を駆使して専門的な投資を行うことをオルタナティブ投資と総称します。当社グループでは、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（MAI）がオルタナティブ投資商品の運用を行っています。マネックス証券は、これまで機関投資家など一部の投資家のための金融商品であった高品質のオルタナティブ投資商品を小口化し、新時代の商品として広く個人のお客様に提供しています。

### 【(愛称) アジア フォーカス】

日本とアジアのヘッジファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズにパフォーマンスが連動するオルタナティブ投資商品。純資産総額は約91億円で、設定来騰落率は10.22%と高いパフォーマンスを示しています（2008年3月末現在）。

### 【(愛称) チャイナ フォーカス】

外国人への投資制限がある中国A株へのアクセスを可能にし、香港、台湾と中華圏3市場に分散投資したロングショートファンド。純資産総額は約45億円で、設定来騰落率は42.51%と高いパフォーマンスを示しています（2008年3月末現在）。

### 【(愛称) プレミアム・ハイブリッド2007】

世界的に著名なプライベート・エクイティ（非上場株式）・ファンドやヘッジファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズ形式の長期運用型オルタナティブ投資商品。純資産総額は約22億円（2008年3月末現在）です。これまで機関投資家など一部の投資家向けとして投資機会が限定されていたプライベート・エクイティ・ファンドへの分散投資を少額から可能にした画期的な商品で、「(愛称) プレミアム・ハイブリッド2006」に続き、高い評価を獲得しました（申込み受付は2008年1月9日をもって終了いたしました）。

## ●債券

債券は定期的に利子を受け取ることができ、満期日には額面金額で償還されることが約束されている安全性の高い金融商品です。運用資金の一定割合を債券投資に振り向けることで、リスクの分散化を図ることができます。マネックス証券では、個人向け国債、「個人向けマネックス債」、外貨建て債券など多様な債券を提供しているほか、お客様の申込み状況により発行される世銀債の条件が決まる購入申込みシステム「マネックス世銀債いちば」など、独自の商品・サービスを展開しています。

### ■国内債券

#### 個人向け国債

個人向け国債は日本国政府が発行する債券で、個人の方ならば誰でも購入することができます。日本国政府が元本や利子の支払いを行う安全性の高い債券であり、従来の国債の最低額面は5万円ですが、個人向け国債では最低1万円から購入が可能です。10年満期で半年ごとに適用利率が変動する「変動・10年」と、5年満期で利率が一定の「固定・5年」の2タイプがあります。

### ■外国債券

#### 「個人向けマネックス債（愛称）」シリーズ（円建て）

マネックスグループ株式会社（旧マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社）が発行する短期の個人向け債券です。短期円建て債は、3ヶ月満期で利率は固定・年1.00～1.04%（税引前実績値）。2007年6月に取扱いを開始し、2008年3月末までに計11回の取扱い実績があります。ストラクチャー債は、円建てで1～2ヶ月満期、満期時の外貨建てでの償還条件付き。2007年10月に取扱いを開始し、2008年3月末までに計4回取り扱いました。個人投資家の皆様の短期の運用手段多様化の観点から当社グループがご用意したシリーズ商品です。

#### 世銀債（外貨建て）

世銀債は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券で、1959年以来AAA（トリプルA）の格付けを維持しています。世界銀行では「貧困のない世界の実現」を目指し、起債により調達した資金を途上国に融資しています。金利の高い通貨建てで表面金利の高いものや、ゼロクーポン債（割引債）があります。

#### 「マネックス世銀債いちば」

「マネックス世銀債いちば」は、複数の世銀債の銘柄の中から発行される債券をお客様の申込み状況により決定するマネックス証券独自のシステム。銘柄選定期間では希望の銘柄と希望する利率・金額を指定して注文します。受付開始から約1週間後に、原則として最も注文が多かった銘柄を「今月の銘柄」とし、発行決定と同時に発行条件も確定します。「今月の銘柄」決定後は当該銘柄についてのみ申込みを受け付けます。

## ●その他外国債券

他にも企業等が発行する外貨建ておよび円建ての債券を取り扱っています。国内金利よりも高い外貨建てによる表面利率の高いストレート債のほか、年によって利率が加算されるステップアップ債や、償還時の為替レートにより償還条件が変わるデュアルカレンシー債などのストラクチャー債（仕組債）など、個人投資家の皆様にさまざまな運用手段を提供しております。

#### 外貨決済サービス

米ドル、ユーロ、豪ドル、ニュージーランドドル、南アフリカランド、トルコリラといったマネックス証券で取扱いのある6通貨において、お客様がお受取りになった利金および償還金を、同じ通貨のまま外貨建てMMFまたは外貨お預り金として保有することができます。これらの外貨建てMMFもしくは外貨お預り金から、同通貨建ての新規発行債券の買付けも可能です。

## ●外国為替保証金取引（FX）

当社グループでは2003年4月からマネックス証券において外国為替保証金取引（FX）を提供してきましたが、2008年4月にFX専業会社であるトウキョウフォレックス株式会社を子会社化し、6月には同社の商号を「株式会社マネックスFX」に変更しました。グループ内に専業会社を持つことで、お客様は証券口座を開設することなく、FXサービスを利用できるようになりました。当社グループは今回のマネックスFX誕生を機にFX業界No.1を目指していきます。

外国為替保証金取引（FX）は、保証金を担保として投資元本に比べて大きな金額の外貨を売買する取引です。たとえば1万円の保証金で1,000米ドル、これは1ドル110円の場合11万円、つまり10倍以上の取引をすることになり、リスクも大きくなりますが、その分大きなリターンが期待できます。現在低金利の円に対して外貨は概ね高金利であるため、高い金利収益を得ることができると同時に、為替が円安になった場合は、円資産だけを保有している場合に比べ、資産の相対的な減少を防ぐことができます。

### ■マネックス証券

マネックス証券では総合的な金融サービスの一環として外国為替保証金取引（FX）を扱っています。特徴のひとつはリーズナブルな取引手数料。1,000通貨当たり100円、1万通貨以上のお取引では1,000通貨当たり50円という安さです。また「ストップ（逆指値）」など多彩な注文方式を活用していただける他、無料の投資情報をはじめ、レートとニュースをリアルタイムで提供する「Market Walker FX」もご用意しています。携帯電話でのお取引もできるので、お客様のスタイルに合わせたご利用が可能になっています。

## ■ マネックスFX

マネックスFXは徹底した監視体制による安全で安心な取引システムを確立する一方、為替経験の豊富なプロスタッフで構成されたFXカスタマーデスクが、お客様からの電話やメールに24時間対応しています。マネックスFXはどこよりもわかりやすく、長く付き合えるFXサービスの提供を目指しています。

### 「Let's トレード」

秒単位で変動する為替マーケットにおいて、少額の資金を元にレバレッジを証拠金の約50倍まで効かせて、外貨売買による為替変動で利益を狙うアクティブ商品です(南アフリカランド/円、香港ドル/円のレバレッジは約20倍となります)。

### 「Let's トレードMAX」

2008年7月にスタートした「Let's トレードMAX」は、レバレッジが最大約210倍と、「Let's トレード」よりも効率の良い取引が可能な新コースです。必要証拠金は固定で、米ドル/円、ユーロ/円、英ポンド/円など主要通貨ペアの場合、1万通貨単位で一律10,000円。必要証拠金が全通貨ペア定額・固定のため、自動ロスカット水準は80%と計算しやすい基準額となっています。

### 「Let's ビギン」

レバレッジを証拠金の約5倍までとしたリスク抑制型商品です。

### 「スマート外貨」

レバレッジを約1倍に抑えることにより外貨預金に近い取引を可能にしたのが「スマート外貨」です。外貨定期預金と異なり取引期間の満期がないため、いつでもお好きなタイミングで解約できます。

## ● 投資教育

マネックスは創業来、個人投資家の投資リターン向上の一助となるべく、投資関連情報のメール配信、勉強会やセミナーの開催、映像やDVDを通じた投資ノウハウの提供などさまざまなサービスに努めてまいりました。2005年には投資教育関連事業を主体とした株式会社マネックス・ユニバーシティを設立し、投資理論から実践的な投資手法までより幅広いコンテンツを広く一般の個人投資家に提供し、個人の生活におけるお金との付き合い方についてオンライン・オフラインの両方からお手伝いしています。

### マネックス・キャンパス

マネックス・キャンパスとは、お金や投資に関わる知識やノウハウを、体系的・網羅的に学んでいただくeラーニングサービスです。パソコンとブロードバンド接続など一定の環境が整えば、受講者一人ひとりが自分に合った時間の使い方、どこでも受講することが可能です。

マネックス・キャンパスには、投資を始めるための基礎固めに適したLevel 1 と、目的に応じたより専門的な内容のLevel 2 という2つのレベルがあります。Level 1 は、偏りのないお金の知識の習得を目的とした6つのコースで構成されています。お金を増やす目的や目標を明確にするためのライフプランニングから、具体的な資産運用の始め方や続け方、そして主な金融商品の基礎知識まで学んでいただけます。マネックス証券では口座をお持ちのお客様には無料でLevel 1 を受講いただけるサービスを提供しています。Level 2 では、Level 1 修了者を対象に「備えるリスク・マネジメント」「増やす資産マネジメント」といった視点から構成された6コースをご用意しており、より高度で専門的な投資についての知識を身につけていただけるカリキュラムになっています。また、受講者のお金に関する相談にチャット形式でお答えするセミナーや、受講者の投資に関する高い学習意欲にお応えできるような特別動画などもコンスタントに提供しています。

### 勉強会・セミナー

当社グループでは、2002年から個人投資家向けのセミナーを継続的に開催しています。その期間に蓄積されたノウハウや受講者の方からのフィードバックを生かし、生の講義を体験できるオフラインセミナーや、インターネット回線を利用してパソコンで受講できるオンラインセミナーを開催しています。2008年3月期には、500回近いセミナーを開催し、のべ7万人を超える方に受講いただきました。

#### <2008年3月期開催実績> (マネックス証券)

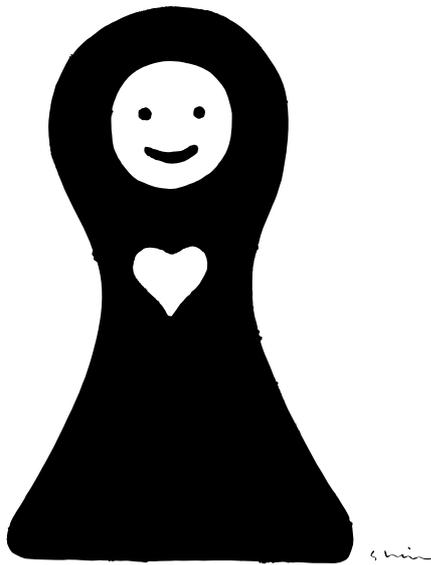
|           | 開催数  | のべ受講者数  |
|-----------|------|---------|
| オフラインセミナー | 106回 | 10,298名 |
| オンラインセミナー | 381回 | 60,557名 |

### 法人向けサービス

大手地方銀行、証券取引所などのセミナーへの講師派遣も行っています。

マネックスのつばき

アメリカでは、  
子供の誕生日に  
遊園地や  
ハンバーガー会社の株を  
一株プレゼントすると  
聞いています。  
それは、とても  
楽しいと思います。



マネックスは自分のことを、  
ただいま青春真っ盛り、と  
思っております。情熱も多い。  
けれど、それ以上に挑戦し  
たい夢がたくさん。例えば、  
世界の楽しいことを日本に  
導入し、日本の良いことを  
世界へ伝えることがあります。  
なにもかも、証券とか、  
日本とが限られたフィール  
ドのみではなく、世界的視野  
で進めていきたいと、考え  
ています。既成の思考にと  
らわれず Think outside  
the box の姿勢を貫いてい  
行きたいと考えています。

**2007年度上期の、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社および主要なグループ会社の主な軌跡と実績をご報告いたします。**

- [マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社] ● 調査会社としてMBH America, Inc.を設立 ● ネットライフ企画株式会社の第三者割当増資引受
  - [マネックス証券株式会社] ● イーバンク銀行と包括的業務提携 ● [マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社] ● 投資一任業務の認可取得
- MBH(連結)業績概況(6ヶ月)：営業収益157億円(前年同期比+6.5%)、経常利益67億円(前年同期比+23.4%)、純利益38億円(前年同期比+22.9%)、ROE16.8%(年率換算)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 www.monexbeans.net (東京証券取引所第一部 証券コード:8698)



(2007年10月26日付 日本経済新聞 朝刊掲載)

当社では、日本経済新聞上に、四半期の業績のご案内を掲載するとともに、当社グループとして今考えていることを企業メッセージとして発信しています。

2006年には、この業績広告により、第55回日経広告賞の「IR広告賞」優秀賞を受賞しました。

ここでは2008年3月期に掲載した当社業績広告をご紹介します。

(詳しくはマネックスグループのウェブサイトをご覧ください。)

(2008年1月31日付 朝刊掲載)



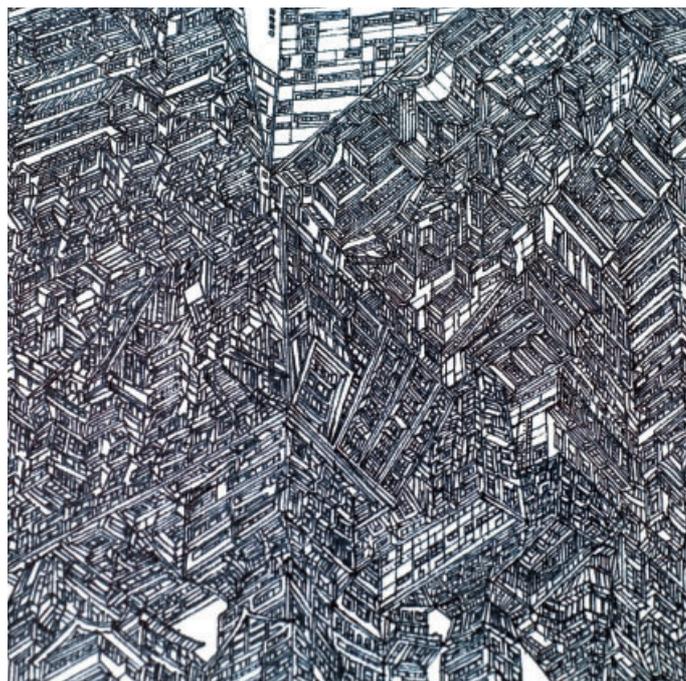
(2008年4月30日付 朝刊掲載)



タイトル：Dig-Ital City (ディグ・イタル・シティ)  
コンセプト：キャンパスの上にマジックペンのみで描かれていく架空の都市



上/全体  
右/部分



#### 坂口恭平氏 プロフィール

1978年熊本県生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。在学中より現代建築の在り方に疑問を持ち、都市に存在している、専門家ではない人々によって建てられた無名の建築物、庭の調査を行う。卒業論文として発表した路上生活者の家の調査が、2004年に「0円ハウス」という写真集としてリトルモアから出版される。

その後、世界各地で出版され、それに伴いベルギー、メキシコで展覧会を開催する。2006年にはカナダのバンクーバー州立美術館にて初の個展を開催し、その後カナダ国内を巡回。2007年にはケニアのナイロビ、フランスのサン・ナザレでの展覧会に参加。2008年1月に、隅田川沿いに暮らす都市生活者の連人の生態を描いた「TOKYO 0円ハウス0円生活」を出版、さらに小説「隅田川のエジソン」も4月に出版された。

坂口恭平氏ホームページ「0円ハウス」  
<http://www.0yenhouse.com/house.html>

当社は、社会文化活動の一環として、新進アーティストの支援を目的とした「ART IN THE OFFICE」プログラムを開始いたしました。本プログラムは、コンテンポラリーアートの分野で活動する新進アーティストを一般公募し、選出された1名のアーティストに対して、製作費と賞金および当社内の会議室を一定期間応募作品の発表の場として提供するものです。今回は多数の応募者の中から坂口恭平氏が選出されました。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係るコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

**1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、各社がそれに基づいてコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本とし、さらにはディスクロージャー（情報開示）の推進および広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

**2. 内部統制システムに関する基本方針**

当社およびマネックス証券は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定し、同時に関連する社内諸規程を整備しております。また、構築した内部統制システムの状況を検証する仕組みとして、取締役会および監査役によるチェックに加え、内部統制やリスク対応に関するアドバイザーである社外弁護士のアドバイスを適宜得られる体制としています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/index.htm>) のコーポレート・ガバナンスのページ (<http://www.monexgroup.jp/investor/index.htm> 内に掲載) にて公開しています。

**3. 取締役会および監査役会**

当社は監査役会設置会社です。2008年6月23日現在、取締役会は9名で構成されており、うち3名は社外取締役です。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えています。監査役会は4名の監査役で構成され、そのうち2名は社外監査役です。

**4. 積極的なディスクロージャー**

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考え、継続的かつわかりやすいディスクロージャーに努めており、月次ベースでの営業収益、純営業収益および経常利益の開示も行っています。

マネックス証券においても、口座数等の週次および月次開示等、積極的なディスクロージャーを行っております。

これらの開示は、恣意性を排除するために策定した当社グループのディスクロージャー・ポリシーに準拠しており、そのディスクロージャー・ポリシーは、当社ウェブサイトにて公開しています。

**5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立**

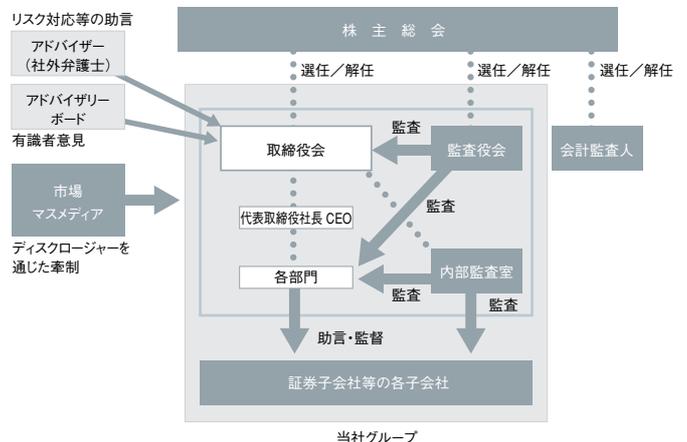
経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりがコンプライアンスを認識・実践することが重要であると捉え、当社ウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、毎月定期的に行う全社的な会議や社内のネットワークの場を通じて、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスの徹底を図る企業文化の確立に努めています。

**6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明**

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外および社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス証券のCEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から一度も休載することなく、その認識や考え方等の掲載を続けています。

**7. アドバイザリーボードの設置**

大所高所から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、毎四半期に一度定期会合を開催しています。



|    |                        |
|----|------------------------|
| 23 | 事業・財務の状況および経営陣による分析    |
| 27 | 連結財務諸表                 |
| 27 | 連結貸借対照表                |
| 29 | 連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書   |
| 30 | 連結キャッシュ・フロー計算書         |
| 31 | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 |
| 32 | 注記事項                   |

経営指標

|                    | 2005年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 2008年3月期 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 営業収益（百万円）          | 21,716   | 39,223   | 33,244   | 30,497   |
| 純営業収益（百万円）         | 20,690   | 37,811   | 31,099   | 26,988   |
| 営業利益（百万円）          | 9,266    | 25,174   | 16,559   | 13,016   |
| 営業利益率（％）*          | 44.8     | 66.6     | 53.2     | 48.2     |
| 経常利益（百万円）          | 9,180    | 24,938   | 16,688   | 12,811   |
| 税金等調整前当期純利益（百万円）   | 8,634    | 23,695   | 16,350   | 12,620   |
| 当期純利益（百万円）         | 7,079    | 13,617   | 9,534    | 7,206    |
| 1株当たり純資産（円）        | 12,695   | 17,607   | 20,253   | 19,665   |
| 1株当たり当期純利益（円）      | 3,001    | 5,677    | 4,066    | 3,081    |
| 1株当たり配当（円）         | 500      | 1,500    | 2,900    | 1,550    |
| 自己資本当期純利益率（ROE）（％） | 27.1     | 38.1     | 21.4     | 15.5     |
| 総資産利益率（ROA）（％）     | —        | 4.11     | 2.35     | 2.02     |
| 自己資本比率（％）          | 12.8     | 9.7      | 12.5     | 13.6     |
| 従業員数（人）            | 96       | 118      | 145      | 163      |

\*営業利益率＝営業利益÷純営業収益

## 業績等の概要

### 経営環境

当連結会計年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の日本経済は、米国サブプライムローン問題の影響や原油価格の高騰などにより景気の減速懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内株式市場も、2007年4月に17,000円台で始まった日経平均株価が、6月には18,000円台に到達したものの、米国経済の停滞に対する警戒感や企業業績の悪化に対する懸念から8月以降は下落傾向が続き、2008年3月末には12,000円台となりました。また、当連結会計年度における東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の1営業日当たり平均売買代金は、2007年4月から8月にかけて約1兆円から1兆2,000億円の間で推移していましたが、9月以降は減少基調となり、2008年3月には約7,400億円となりました。

当社では現在、収益の多様化と安定を図って、純営業収益に占める株式委託手数料および金融収支を合わせた比率を、3年から5年後をめどに59%に低下させるよう努めています。しかし、当連結会計年

度における比率は約79%と依然として高く、株式市場の低迷に伴う個人投資家の投資意欲後退は、マネックス証券株式会社を中核企業とする当社グループにとって大きな減益要因となりました。



マネックスグループ株式会社  
代表取締役副社長CFO  
工藤 恭子

## 損益の状況

### 営業収益

当連結会計年度の受入手料金は21,544百万円（前期比15.1%減）となりました。投資信託の代行手数料は1,523百万円（前期比71.4%増）、外国為替保証金取引（FX）の手料金は2,141百万円（前期比16.7%増）、募集・売出しの取扱手数料は1,074百万円（前期比17.7%増）と増加した反面、委託手数料が16,104百万円（前期比21.9%減）と大幅に減少したのは株式の売買代金が減少した影響を受けたことによるものです。引受・売出手数料も新規公開株式の引受数が減少したことから111百万円（前期比74.5%減）となりました。

一方、トレーディング損益は外貨建て債券の販売などにより143百万円（前期比18.2%増）となりました。金融収益については、株券貸借取引関連の金融収益が増加したことから8,576百万円（前期比15.3%増）となりましたが、株券貸借取引に伴う金融費用も増加したため、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,067百万円（前期比4.3%減）となりました。

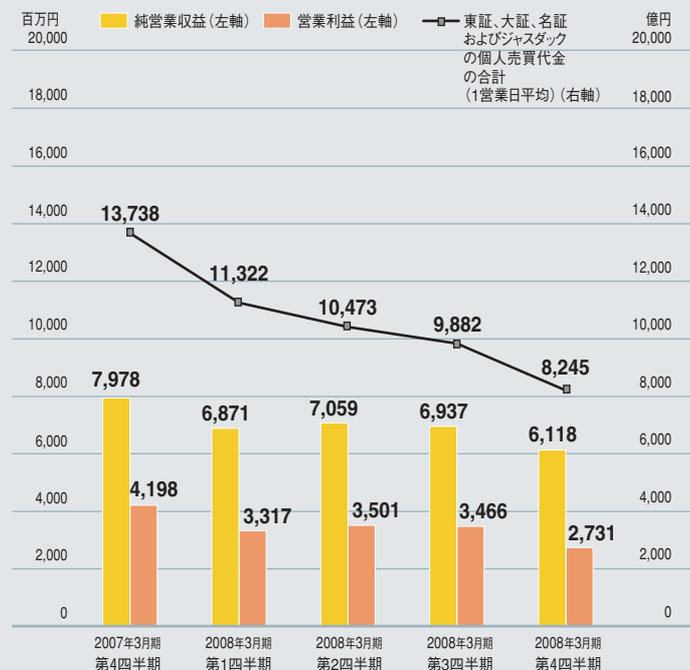
以上の結果、営業収益は30,497百万円（前期比8.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は26,988百万円（前期比13.2%減）となりました。

### 販売費および一般管理費

株式の売買代金の減少に伴って支払手数料・取引所協会費が1,619百万円（前期比6.0%減）となったほか、新聞広告の削減などにより広告宣伝費が954百万円（前期比54.1%減）となりました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は3,898百万円（前期比5.4%増）でした。これらの結果、当連結会計年度の販売費および一般管理費の合計は13,971百万円（前期比3.9%減）となりました。

当社の当連結会計年度におけるコスト構造は、システム関連コスト40%、人件費19%、情報料12%、証券取引所への支払手数料等

## ■純営業収益と営業利益



## ■受入手料の内訳

| 区分           | 2007年3月期 |    |       |       | 計      |
|--------------|----------|----|-------|-------|--------|
|              | 株券       | 債券 | 受益証券  | その他   |        |
| 委託手数料        | 20,404   | 0  | 135   | 70    | 20,610 |
| 引受・売出手数料     | 438      | -  | -     | -     | 438    |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 23       | 18 | 871   | -     | 913    |
| その他の受入手数料    | 387      | 0  | 916   | 2,108 | 3,412  |
| 計            | 21,254   | 18 | 1,923 | 2,178 | 25,376 |

| 区分           | 2008年3月期 |    |       |       | 計      |
|--------------|----------|----|-------|-------|--------|
|              | 株券       | 債券 | 受益証券  | その他   |        |
| 委託手数料        | 15,834   | 0  | 173   | 96    | 16,104 |
| 引受・売出手数料     | 111      | -  | -     | -     | 111    |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 8        | 20 | 1,045 | -     | 1,074  |
| その他の受入手数料    | 309      | 0  | 1,551 | 2,392 | 4,254  |
| 計            | 16,264   | 20 | 2,770 | 2,488 | 21,544 |

12%、広告宣伝費7%、その他10%となっています。このうち戦略的に管理可能なコストである広告宣伝費が前期に比べ大幅に減少しているのは、市況の混迷により費用対効果が不透明との判断から予算の圧縮を図ったことによるものです。

### 営業利益／経常利益／当期純利益

営業利益は13,016百万円（前期比21.4%減）、経常利益は12,811百万円（前期比23.2%減）となりました。証券取引責任準備金繰入などの特別損失が336百万円（前期比11.0%減）発生したことから、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,620百万円（前期比22.8%減）、当期純利益は7,206百万円（前期比24.4%減）となりました。

## 主要ビジネス別の概況

### 株式委託売買ビジネス

株式委託売買ビジネスは、市況低迷の影響を受け、売買代金が15兆914億円（前期比20.6%減）となったため、委託手数料は16,104百万円（前期比21.9%減）となりました。夜間取引「マネックススナイター」の売買代金（売買合算値）は前期より654億円減少し、1,054億円となりました。貸株サービスは、2008年3月末現在で、口座数が前期末より7千口座増加して約3万口座と順調に伸びています。

当連結会計年度における株式委託売買ビジネスの純営業収益は211億円（前期比18%減）でした。

### 引受ビジネス

株式市況の軟調な展開の影響を受けてIPO数が減少したため、当社のIPO引受件数も前期より53件減少の34件、IPO引受金額は42億円減少の18億円に留まりました。その結果、当連結会計年度における引受ビジネスの純営業収益は163百万円（前期比69%減）となりま

した。

### 投資信託・オルタナティブ投資ビジネス

投資信託ビジネスでは、「マネックス資産設計ファンド」や「プレミアム・ハイブリッド2007（愛称）」などの当社グループオリジナル商品や、高成長マーケットとしての期待が高い新興国株式等を組み入れた投信、申込手数料が無料（ノーロード）の投信などの取扱い拡大による商品力や販売促進力の強化が奏功し、当連結会計年度の株式投資信託販売額合計が2,494億円（前期比130%増）、2008年3月末現在のMRFを除く投資信託残高が1,830億円（前期末比12%増）と、好調に推移しました。

また、オルタナティブ投資ビジネスは、これまでにリリースした4本のオルタナティブ投資商品の2008年3月末時点の純資産総額が198億円に達しています。当連結会計年度に投入した「プレミアム・ハイブリッド2007（愛称）」の2008年3月末現在の純資産総額は22億円です。

この結果、当連結会計年度における投資信託・オルタナティブ投資ビジネスの純営業収益は27億円（前期比47%増）となりました。

### 債券・外国為替保証金取引（FX）ビジネス

債券ビジネスは個人投資家の分散投資ニーズを背景に伸長を続けており、2008年3月末現在の外国債券購入経験者は前期末より1万9千人増加して3万5千人となりました。また短期円建て債（ストラクチャー債を含む）である「個人向けマネックス債」シリーズの2008年3月末までの累計販売額は405億円に達しています。

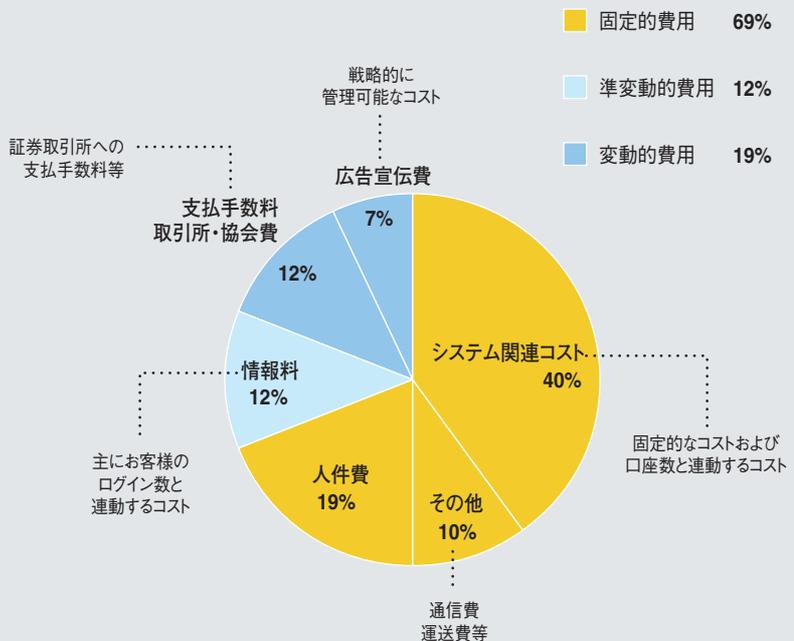
外国為替保証金取引（FX）ビジネスも順調に拡大しており、2008年3月末現在の口座数は前期末より2万1千口座増加して7万1千口座、保証金残高は293億円（前期末比23%増）、当連結会計年度の手数料収入は21億円（前期比17%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における債券・外国為替保証金取引（FX）ビジネスの純営業収益は23億円（前期比12%増）となりました。

■販売費および一般管理費（単位：百万円）



■コスト構造



## 財政状態

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、投資有価証券が増加したものの、信用取引資産が減少したことにより、335,016百万円（前期末比44,972百万円減）となりました。負債については、信用取引負債の減少などにより289,462百万円（前期末比42,964百万円減）となりました。また純資産は45,554百万円（前期末比2,007百万円減）となりました。自己資本比率については前期より1.1ポイント上昇し、13.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,620百万円、分離保管預金の減少24,530百万円などにより資金を取得する一方、金銭の信託の増加35,000百万円などにより資金を使用した結果、前期より1,838百万円増加し、27,369百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10,199百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得12,388百万円、投資有価証券の取得6,165百万円などにより資金を使用した結果、前期より支出が9,988百万円増加し、11,240百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入40,937百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出28,000百万円、配当金の支払8,875百万円、短期借入金の純減8,650百万円などにより資金を使用した結果、前期より支出が27,609百万円減少し、6,597百万円の支出となりました。

また新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額は447百万円でした。以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前期末に比べて9,974百万円増加し、47,106百万円となりました。

## 利益配分に関する基本方針および当期配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、業績に連動した適正かつ十分な配当を行うことを基本方針としています。また配当性向の目標は連結当期純利益の50%程度に置いています。当連結会計年度は1株当たり900円の間配当を実施しており、期末配当金650円と合わせた年間の1株当たり配当金は1,550円（連結の配当性向50%）でした。

また、2008年2月には自己株式の取得を実施しました。買付株式数は発行済株式総数の1.49%に当たる35,000株、買付総額は当連結会計年度における当期純利益の28%に当たる2,009百万円でした。

なお内部留保に関しては、システム投資などに振り向ける資金を十分に確保していますが、大規模な投資案件など今後可能性のある一時的支出に関しては、案件が明確になった時点の経営環境等を勘案して資金調達していく方針です。

## 財務戦略

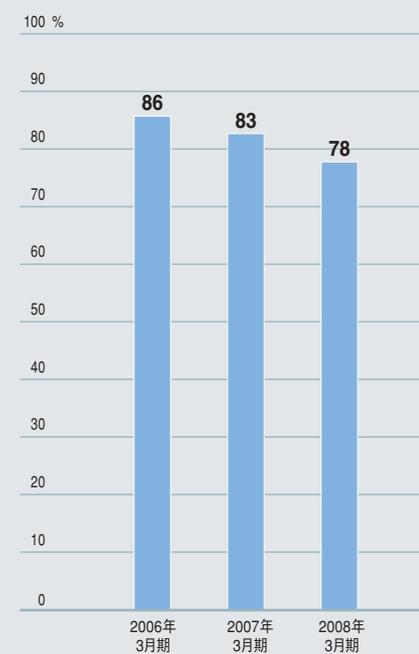
### 収益構造の変革

当連結会計年度における収益構造は、株式委託手数料と金融収支が合計で純営業収益の79%を占めており、運用商品（投資信託など）10%、債券・FX9%に比べきわめて高い構成比率となっています。現在の収益構造が今後も続くとするれば、株式市況の下落時に個人投資家のセンチメントが悪化し、深刻な減益要因となりかねません。当社グループでは、お客様の安定的なリターンを目指して、提供する商品・サービスのラインナップを拡充し、分散投資の重要性についての投資教育を提供しておりますが、この事業展開により、当社の収益構成比についても中期的に株式委託手数料および金融収支59%、運用商品（投資信託など）26%、債券・FX12%へと変革させ、収益の安定を図っていく方針です。

■口座数／預かり資産（単位：億円）



■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



当社はまた海外への事業展開にも力を注いでいきます。当連結会計年度は米国に現地法人MBH America, Inc.を、中国に北京駐在員事務所を開設しました。現段階では海外における金融市場・業界動向の調査などが活動の主体ですが、中長期的には現地でのビジネスを立上げ、当社の重要な収益源に育てていく計画です。

## 資金調達

当社の中心的な資金ニーズは信用取引における貸付金で、2008年3月末現在の残高は約910億円となっています。この資金需要に対応するため、当社では社債、貸株による担保金、銀行のシンジケートローンなど、調達手法の多様化と調達コストの低廉化を図っています。

このうち当社社債である「個人向けマネックス債(愛称)」シリーズは3ヶ月満期の短期円建て債および1～2ヶ月満期のストラクチャー債で、2008年3月末までに計14回発行しました。短期円建て債の利率は年換算で1.0%から1.04%と銀行の定期預金と比べると非常に有利であるため、お客様から安全な投資商品として好評を得ています。また貸株サービスも利用するお客様に貸株金利をお支払いするもので、当社の資金調達手段であると同時に有利な投資商品としての側面を有しています。

## 目標とする経営指標

当社グループはお客様の長期的な資産形成に貢献するため、引き続き低コストの資産管理型ビジネスモデルの実現を目指しており、このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」を重要な経営指標として位置づけています。

当連結会計年度における預かり資産は、国内株式市場が下落した影響を受け、1兆7,520億円(前期末比17.7%減)となりました。預かり資産の内訳は株式が67%、MRFを除く投資信託などの運用商品が10%、債券が3%となっていますが、3年から5年後をめどに株式

43%、投資信託などの運用商品38%、債券6%の構成比率を目指しています。当連結会計年度における預かり資産あたり収益(純営業収益÷預かり資産)は1.5%となっており、当社では1.0%を目標としています。また当連結会計年度における預かり資産あたり費用(販売費および一般管理費÷預かり資産)は0.8%ですが、目標数値は0.5%に置いています。

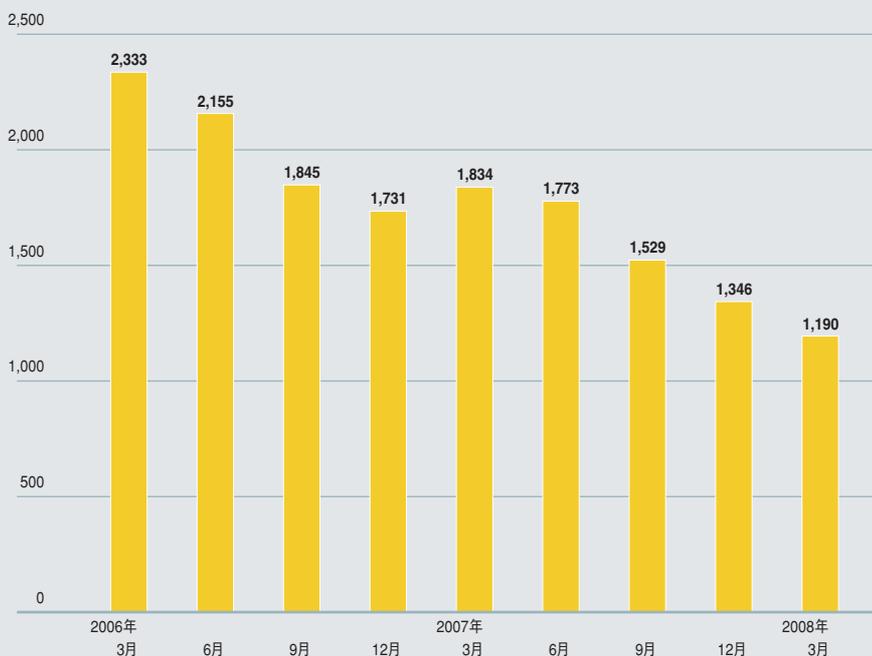
当社グループではまた、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」(営業利益÷純営業収益)を、さらに資本を有効的に活用し高水準の配当性向を維持するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標として位置づけています。当連結会計年度における営業利益率は48.2%(前期比5.0ポイント減)と目標である50%にわずかにおよびませんでした。当連結会計年度におけるROEは15.5%(前期比5.9ポイント減)でした。

## 2009年3月期の見通し

2009年3月期の世界経済は、原油価格の高騰や米国における景気減速懸念が払拭されず、依然として不透明な状況で推移すると思われる。こうした状況の中、当社グループは将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を構築するために、投資信託、オルタナティブ投資商品、債券、外国為替保証金取引(FX)などに注力し、商品・サービスの多様化を図っていきます。その一環として、2008年4月1日付でFXの専業会社であるトウキョウフォレックス株式会社の株式を90%取得し連結子会社としました(同社は2008年6月、株式会社マネックスFXに商号変更しました)。当社グループはまた成長著しい海外市場での事業展開も視野に入れ、長期的に安定した収益の確保に努めていきます。

\* 当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、将来予測が困難であるため、業績予想数値は開示しておりません。

■信用取引残高(売建+買建)(単位:億円)



## 連結貸借対照表

 当連結会計年度  
(2008年3月31日現在)

 前連結会計年度  
(2007年3月31日現在)

| 区 分            |         |          |
|----------------|---------|----------|
|                |         | (単位：百万円) |
| (資産の部)         |         |          |
| I 流動資産         |         |          |
| 1. 現金及び預金      | 47,156  | 61,662   |
| 2. 預託金         | 74,353  | 94,061   |
| 3. 金銭の信託       | 35,402  | —        |
| 4. トレーディング商品   | 10,341  | 4,377    |
| (1) 商品有価証券等    | 1,197   | 1,199    |
| (2) デリバティブ取引   | 9,143   | 3,177    |
| 5. 有価証券        | 2,189   | —        |
| 6. 営業投資有価証券    | 1,162   | —        |
| 7. 信用取引資産      | 100,166 | 170,084  |
| (1) 信用取引貸付金    | 91,018  | 168,633  |
| (2) 信用取引借証券担保金 | 9,148   | 1,451    |
| 8. 有価証券担保貸付金   | 6,111   | 12       |
| (1) 借入有価証券担保金  | 6,111   | 12       |
| 9. 募集等払込金      | 490     | 1,022    |
| 10. 短期差入保証金    | 3,269   | 6,168    |
| 11. 未収収益       | 2,422   | 2,288    |
| 12. 短期貸付金      | 35,025  | 30,029   |
| 13. 繰延税金資産     | 27      | 635      |
| 14. その他        | 2,431   | 3,839    |
| 貸倒引当金          | △58     | △96      |
| 流動資産合計         | 320,493 | 374,086  |
| II 固定資産        |         |          |
| 1. 有形固定資産      |         |          |
| (1) 建物         | 289     | 164      |
| 減価償却累計額        | 65      | 35       |
| (2) 器具備品       | 130     | 48       |
| 減価償却累計額        | 38      | 21       |
| 有形固定資産合計       | 316     | 156      |
| 2. 無形固定資産      |         |          |
| (1) 営業権        | 20      | 41       |
| (2) 電話加入権      | 9       | 9        |
| (3) ソフトウェア     | 798     | 788      |
| (4) ソフトウェア仮勘定  | 43      | —        |
| (5) その他        | 0       | 0        |
| 無形固定資産合計       | 872     | 840      |
| 3. 投資その他の資産    |         |          |
| (1) 投資有価証券     | 12,622  | 4,467    |
| (2) 長期差入保証金    | 697     | 382      |
| (3) 繰延税金資産     | 6       | —        |
| (4) その他の投資等    | 64      | 142      |
| 貸倒引当金          | △56     | △87      |
| 投資その他の資産合計     | 13,334  | 4,905    |
| 固定資産合計         | 14,523  | 5,902    |
| 資産合計           | 335,016 | 379,988  |

当連結会計年度  
(2008年3月31日現在)

前連結会計年度  
(2007年3月31日現在)

| 区 分                 |         |          |
|---------------------|---------|----------|
|                     |         | (単位：百万円) |
| <b>(負債の部)</b>       |         |          |
| <b>I 流動負債</b>       |         |          |
| 1. トレーディング商品        | 3,193   | 4,155    |
| (1) 商品有価証券等         | 121     | 189      |
| (2) デリバティブ取引        | 3,072   | 3,965    |
| 2. 約定見返勘定           | 191     | 77       |
| 3. 信用取引負債           | 28,931  | 69,761   |
| (1) 信用取引借入金         | 857     | 54,994   |
| (2) 信用取引貸証券受入金      | 28,074  | 14,766   |
| 4. 有価証券担保借入金        | 54,888  | 52,948   |
| (1) 有価証券貸借取引受入金     | 54,888  | 52,948   |
| 5. 預り金              | 42,079  | 48,739   |
| 6. 受入保証金            | 75,152  | 76,188   |
| 7. 短期借入金            | 21,100  | 29,750   |
| 8. 一年以内返済予定の長期借入金   | 42,000  | —        |
| 9. 社債               | 13,000  | —        |
| 10. 未払法人税等          | 2,425   | 3,204    |
| 11. 未払消費税等          | 35      | 16       |
| 12. 繰延税金負債          | 401     | —        |
| 13. 賞与引当金           | 70      | 103      |
| 14. 役員賞与引当金         | 151     | 189      |
| 15. ポイントサービス引当金     | 220     | 706      |
| 16. その他             | 917     | 1,748    |
| 流動負債合計              | 284,761 | 287,589  |
| <b>II 固定負債</b>      |         |          |
| 1. 長期借入金            | 500     | 42,500   |
| 2. 長期預り金            | 1,283   | —        |
| 3. 繰延税金負債           | 420     | 127      |
| 固定負債合計              | 2,203   | 42,627   |
| <b>III 特別法上の準備金</b> |         |          |
| 1. 証券取引責任準備金        | 2,487   | 2,182    |
| 2. 商品取引責任準備金        | 10      | 27       |
| 特別法上の準備金合計          | 2,497   | 2,209    |
| 負債合計                | 289,462 | 332,426  |
| <b>(純資産の部)</b>      |         |          |
| <b>I 株主資本</b>       |         |          |
| 1. 資本金              | 8,800   | 8,800    |
| 2. 資本剰余金            | 15,154  | 15,154   |
| 3. 利益剰余金            | 21,766  | 23,310   |
| 4. 自己株式             | △2,009  | △0       |
| 株主資本合計              | 43,712  | 47,264   |
| <b>II 評価・換算差額等</b>  |         |          |
| 1. その他有価証券評価差額金     | 1,711   | 223      |
| 2. 繰延ヘッジ損益          | —       | △0       |
| 3. 為替換算調整勘定         | △4      | —        |
| 評価・換算差額等合計          | 1,706   | 222      |
| <b>III 少数株主持分</b>   | 135     | 74       |
| 純資産合計               | 45,554  | 47,562   |
| 負債純資産合計             | 335,016 | 379,988  |

## 連結損益計算書

当連結会計年度  
(自2007年4月1日  
至2008年3月31日)前連結会計年度  
(自2006年4月1日  
至2007年3月31日)

| 区 分                  |        |          |
|----------------------|--------|----------|
|                      |        | (単位：百万円) |
| I 営業収益               |        |          |
| 1. 受入手数料             | 21,544 | 25,376   |
| (1) 委託手数料            | 16,104 | 20,610   |
| (2) 引受・売出手数料         | 111    | 438      |
| (3) 募集・売出しの取扱手数料     | 1,074  | 913      |
| (4) その他              | 4,254  | 3,412    |
| 2. トレーディング損益         | 143    | 121      |
| 3. 営業投資有価証券関連損益      | △38    | —        |
| 4. 金融収益              | 8,576  | 7,439    |
| 5. その他の営業収益          | 270    | 307      |
| 営業収益計                | 30,497 | 33,244   |
| 1. 金融費用              | 3,509  | 2,145    |
| 純営業収益                | 26,988 | 31,099   |
| II 販売費及び一般管理費        | 13,971 | 14,540   |
| 営業利益                 | 13,016 | 16,559   |
| III 営業外収益            | 112    | 238      |
| 1. 受取配当金             | 46     | 164      |
| 2. 投資事業組合等投資利益       | 17     | 21       |
| 3. その他               | 48     | 53       |
| IV 営業外費用             | 318    | 109      |
| 1. 持分法による投資損失        | 180    | 30       |
| 2. 為替差損              | 50     | 55       |
| 3. 社債発行費等            | 62     | —        |
| 4. その他               | 24     | 24       |
| 経常利益                 | 12,811 | 16,688   |
| V 特別利益               | 58     | 40       |
| 1. 商品取引責任準備金戻入       | 17     | —        |
| 2. 貸倒引当金戻入益          | 41     | —        |
| 3. 投資有価証券売却益         | —      | 40       |
| VI 特別損失              | 336    | 377      |
| 1. 証券取引責任準備金繰入       | 305    | 372      |
| 2. 商品取引責任準備金繰入       | —      | 4        |
| 3. 投資有価証券評価減         | 6      | —        |
| 4. 投資有価証券売却損         | 23     | —        |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 | 12,533 | 16,350   |
| 匿名組合損益分配額            | 87     | —        |
| 税金等調整前当期純利益          | 12,620 | 16,350   |
| 法人税、住民税及び事業税         | 5,127  | 6,300    |
| 法人税等調整額              | 274    | 519      |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)    | 12     | △4       |
| 当期純利益                | 7,206  | 9,534    |

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |           |           |          |            | 評価・換算差額等             |                 |                  |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-----------------|------------------|----------------|------------|-----------|
|                               | 資本金   | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己<br>株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換<br>算調整<br>勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |           |
| 2007年3月31日 残高                 | 8,800 | 15,154    | 23,310    | △0       | 47,264     | 223                  | △0              | —                | 222            | 74         | 47,562    |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |           |           |          |            |                      |                 |                  |                |            |           |
| 剰余金の配当                        | —     | —         | △8,909    | —        | △8,909     | —                    | —               | —                | —              | —          | △8,909    |
| 当期純利益                         | —     | —         | 7,206     | —        | 7,206      | —                    | —               | —                | —              | —          | 7,206     |
| 自己株式の取得                       | —     | —         | —         | △2,009   | △2,009     | —                    | —               | —                | —              | —          | △2,009    |
| 連結範囲の変動                       | —     | —         | 5         | —        | 5          | —                    | —               | —                | —              | —          | 5         |
| 持分法適用範囲の変動                    | —     | —         | 154       | —        | 154        | —                    | —               | —                | —              | —          | 154       |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | —     | —         | —         | —        | —          | 1,488                | 0               | △4               | 1,483          | 61         | 1,544     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —     | —         | △1,543    | △2,009   | △3,552     | 1,488                | 0               | △4               | 1,483          | 61         | △2,007    |
| 2008年3月31日 残高                 | 8,800 | 15,154    | 21,766    | △2,009   | 43,712     | 1,711                | —               | △4               | 1,706          | 135        | 45,554    |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度  
(自2007年4月1日  
至2008年3月31日)

前連結会計年度  
(自2006年4月1日  
至2007年3月31日)

区 分

(単位：百万円)

|  |         |         |
|--|---------|---------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                      |         |         |
| 税金等調整前当期純利益                                    | 12,620  | 16,350  |
| 減価償却費  | 270     | 98      |
| 貸倒引当金の減少額                                      | △69     | △214    |
| 賞与引当金の減少額                                      | △33     | △102    |
| 役員賞与引当金の増減額                                    | △37     | 189     |
| ポイントサービス引当金の増減額                                | △485    | 115     |
| 受取利息及び受取配当金                                    | △8,650  | △7,608  |
| 支払利息   | 3,509   | 2,145   |
| 投資有価証券売却益                                      | —       | △40     |
| 投資有価証券売却損                                      | 23      | —       |
| 預託金の減少額  | 21,046  | 15,704  |
| 金銭の信託の増加額                                      | △35,000 | —       |
| 分離保管預金の増減額                                     | 24,530  | △2,509  |
| トレーディング商品の増減額                                  | △6,810  | 132     |
| 営業投資有価証券の減少額                                   | 19      | —       |
| 担保提供定期預金の減少額                                   | 20      | —       |
| 信用取引資産・負債の増減額                                  | 29,088  | 35,455  |
| 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金<br>の増減額                    | △4,158  | 7,373   |
| 募集等払込金の減少額                                     | 531     | —       |
| 短期貸付金の増加額                                      | △4,996  | △18,992 |
| 短期差入保証金の増減額                                    | 2,899   | △326    |
| 預り金の減少額  | △6,659  | △14,448 |
| 受入保証金の減少額                                      | △1,035  | △1,812  |
| 未払消費税等の増減額                                     | 18      | △552    |
| 取締役賞与の支払額                                      | —       | △306    |
| その他  | 1,202   | 3,697   |
| 小計   | 27,844  | 34,350  |
| 利息及び配当金の受取額                                    | 8,512   | 7,185   |
| 利息の支払額   | △3,464  | △1,995  |
| 法人税等の支払額                                       | △5,523  | △14,008 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                               | 27,369  | 25,531  |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |         |         |
| 有価証券の取得による支出                                   | △12,388 | —       |
| 有価証券の償還による収入                                   | 10,199  | —       |
| 有形固定資産の取得による支出                                 | △225    | △153    |
| 無形固定資産の取得による支出                                 | △918    | △745    |
| 投資有価証券の取得による支出                                 | △6,165  | △935    |
| 投資有価証券の売却・償還による収入                              | 420     | 547     |
| 関係会社株式の取得による支出                                 | △1,950  | △50     |
| 長期差入保証金の差入による支出                                | △314    | △60     |
| 長期差入保証金の返還による収入                                | 0       | 97      |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入・<br>・注記事項※2参照 (P.32) | 33      | —       |
| その他  | 69      | 48      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                               | △11,240 | △1,252  |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                    |         |         |
| 自己株式の取得による支出                                   | △2,009  | —       |
| 短期借入金の純増減額                                     | △8,650  | △28,750 |
| 社債の発行による収入                                     | 40,937  | —       |
| 社債の償還による支出                                     | △28,000 | —       |
| コマーシャル・ペーパーの減少額                                | —       | △2,500  |
| 長期借入による収入                                      | —       | 500     |
| 少数株主からの払込による収入                                 | —       | 47      |
| 親会社による配当金の支払額                                  | △8,875  | △3,504  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                               | △6,597  | △34,206 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額                            | △4      | —       |
| V 現金及び現金同等物の増減額                                | 9,526   | △9,927  |
| VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額                        | 447     | —       |
| VII 現金及び現金同等物の期首残高                             | 37,131  | 47,059  |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高                            | 47,106  | 37,131  |

# Notes to Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 7社

<連結子会社の名称>

マネックス証券株式会社  
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社  
株式会社マネックス・ユニバーシティ  
マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社  
MBH America, Inc.  
WRハンブレクトジャパン株式会社

(平成19年11月22日、WR Hambrecht & Co Japan株式会社より商号変更)

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

MBH America, Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

WRハンブレクトジャパン株式会社は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、当下期より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

<持分法適用の関連会社名>

トレード・サイエンス株式会社  
有限会社トライアングルパートナーズ  
(匿名組合トライアングルパートナーズ)

WRハンブレクトジャパン株式会社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

ライフネット生命保険株式会社（平成20年3月24日、ネットライフ企画株式会社より商号変更）は第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

ただし、2社ともに持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法

##### (i) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）によっております。

##### (ii) その他有価証券

###### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ③ デリバティブ

時価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～6年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

#### ③ 投資その他の資産

長期前払費用については、均等償却によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ④ ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### ⑤ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### ⑥ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債

#### ③ ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は169百万円であります。

連結貸借対照表関係

当連結会計年度（2008年3月31日現在）

- ※ 1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引及び外国為替取引の担保として預金50百万円及び有価証券2,189百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,493百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
- 2. 差し入れた有価証券（※1に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 信用取引貸証券            | 27,395百万円 |
| 信用取引借入金の本担保証券      | 841百万円    |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 52,059百万円 |
| その他担保等として差し入れた有価証券 | 1,753百万円  |

- 3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券      | 70,663百万円  |
| 信用取引借証券            | 8,919百万円   |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 98,142百万円  |
| 受入保証金代用有価証券        | 113,239百万円 |

- ※ 4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。

|              |          |
|--------------|----------|
| 関連会社株式       | 22百万円    |
| その他の関係会社有価証券 | 1,301百万円 |

- ※ 5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。
- ※ 6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。
- 7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

|                |          |
|----------------|----------|
| 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 |
| 貸出実行残高         | 一百万円     |
| 差引額            | 2,500百万円 |

- 8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 当座貸越契約及び貸出コミットメント等の総額 | 113,500百万円 |
| 借入実行残高                | 21,100百万円  |
| 差引額                   | 92,400百万円  |

連結損益計算書関係

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

- ※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 支払手数料・取引所協会費 | 1,619百万円 |
| 通信運送費・情報料    | 2,259百万円 |
| 広告宣伝費        | 954百万円   |
| 役員報酬         | 361百万円   |
| 従業員給料        | 1,848百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額   | 151百万円   |
| 賞与引当金繰入額     | 70百万円    |
| 退職給付費用       | 14百万円    |
| 器具備品費        | 786百万円   |
| 事務委託費        | 3,898百万円 |
| 減価償却費        | 270百万円   |

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式  | 2,344,687              | —                       | —                       | 2,344,687              |
| 合計    | 2,344,687              | —                       | —                       | 2,344,687              |
| 自己株式  |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式  | 1                      | 35,001                  | —                       | 35,002                 |
| 合計    | 1                      | 35,001                  | —                       | 35,002                 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株及び端株の買取による増加1株であります。

- 2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名                         | 内訳 | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|----|----------------|--------------|----|----|-------------------------|
|                             |    |                | 前連結<br>会計年度末 | 増加 | 減少 |                         |
| (連結子会社)<br>WRハンブレクトジャパン株式会社 | —  | —              | —            | —  | —  | —                       |
| 合計                          |    |                | —            | —  | —  | —                       |

- 3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株あたり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力<br>発生日       |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 2007年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 6,799           | 2,900.00        | 2007年<br>3月31日 | 2007年<br>6月25日  |
| 2007年10月24日<br>取締役会  | 普通株式      | 2,110           | 900.00          | 2007年<br>9月30日 | 2007年<br>12月11日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の<br>原資 | 1株あたり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|----------------|----------------|
| 2008年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 1,501           | 利益<br>剰余金 | 650.00          | 2008年<br>3月31日 | 2008年<br>6月23日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| (2008年3月31日現在) |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金勘定       | 47,156百万円 |
| 担保提供定期預金       | △50百万円    |
| 現金及び現金同等物      | 47,106百万円 |

- ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

| WRハンブレクトジャパン株式会社 |        |
|------------------|--------|
| 流動資産             | 101百万円 |
| 固定資産             | 1百万円   |
| のれん              | 14百万円  |
| 流動負債             | △0百万円  |
| 少数株主持分           | △44百万円 |
| 新規連結子会社の投資残高     | 72百万円  |
| 既取得価格            | △5百万円  |
| 同社株式の取得価格        | 67百万円  |
| 同社の現金及び現金同等物     | 101百万円 |
| 差引：同社取得による収入     | 33百万円  |

リース取引関係

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|--------|-------------|----------------|-------------|
| 器具備品   | 633百万円      | 247百万円         | 386百万円      |
| ソフトウェア | 324百万円      | 120百万円         | 203百万円      |
| 合計     | 957百万円      | 367百万円         | 589百万円      |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 179百万円 |
| 1年超 | 421百万円 |
| 合計  | 601百万円 |

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 204百万円 |
| 減価償却費相当額 | 189百万円 |
| 支払利息相当額  | 11百万円  |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

当連結会計年度（2008年3月31日現在）

### I. トレーディングに属するもの

単位：百万円

|        | 資 産            |      | 負 債            |      |
|--------|----------------|------|----------------|------|
|        | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額 |
| (1)株式  | 110            | △1   | —              | —    |
| (2)債券  | 1,085          | △54  | —              | —    |
| (3)その他 | 1              | △0   | 121            | 10   |
| 合計     | 1,197          | △55  | 121            | 10   |

### II. トレーディングに属さないもの

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

|                              | 種 類                                 | 連結貸借<br>対照表計上額   | 時 価              | 差 額              |
|------------------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
|                              |                                     |                  |                  |                  |
| 時価が連結貸借<br>対照表計上額を<br>超えないもの | (1)国債・地方債等<br>(2)社債<br>(3)その他<br>小計 | —<br>—<br>—<br>— | —<br>—<br>—<br>— | —<br>—<br>—<br>— |
| 合計                           |                                     | 2,189            | 2,190            | 0                |

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

|                                | 種 類   | 取得原価                                 | 連結貸借<br>対照表計上額                       | 差 額                                  |
|--------------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                                |   |                                      |                                      |                                      |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1)株式<br>(2)債券<br>①国債・地方債等<br>②社債<br>③その他<br>(3)その他<br>小計 | —<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— | —<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— | —<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— |
| 合計                             |   | 85,054                               | 86,904                               | 1,850                                |

#### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

単位：百万円

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 575 | 14      | 43      |

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円

|                   | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1)その他有価証券        |            |
| ①営業投資有価証券         | 386        |
| (i)非上場株式          | 474        |
| (ii)投資事業組合等       | 301        |
| (iii)受益証券         |            |
| ②投資有価証券           |            |
| (i)非上場株式          | 9,620      |
| (ii)投資事業組合等       | 347        |
| (iii)その他の関係会社有価証券 | 1,301      |
| (2)関係会社株式         | 22         |
| 合計                | 12,454     |

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：百万円

| 種 類        | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-------|---------|----------|------|
| (1)国債・地方債等 | 2,189 | —       | —        | —    |
| (2)社債      | —     | —       | —        | —    |
| (3)その他     | —     | —       | —        | —    |
| 合計         | 2,189 | —       | —        | —    |

## デリバティブ取引関係

### I. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

#### 1. 取引の内容

外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴い通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### 2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。

#### 3. 取引の利用目的

外貨建有価証券売買及び保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う為替及び金利変動リスクを回避する目的で為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債

#### ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

#### 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。

#### 5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。

為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。

また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。

## II. 取引の時価等に関する事項

### 1. トレーディングに属するもの

当連結会計年度末（2008年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

単位：百万円

| 種 類    | 資 産     |       | 負 債     |       |
|--------|---------|-------|---------|-------|
|        | 契約額等    | 時価    | 契約額等    | 時価    |
| 為替予約取引 | 310,485 | 9,143 | 221,074 | 3,072 |

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

### 2. トレーディングに属さないもの

当連結会計年度末（2008年3月31日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値により算定しております。

1株当たりの評価額はDCF方式等に基づき150,000円と評価しております。1株当たりの評価額と行使価格は同額であり、当事業年度末の本源的価値はゼロと算定しております。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

### 2. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度（自2007年4月1日 至 2008年3月31日）

|               |       |
|---------------|-------|
| 退職給付費用        | 14百万円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 14百万円 |

## ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自2007年4月1日 至 2008年3月31日）

### 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

|              |  |
|--------------|--|
| 会社名          | WRハンブレクトジャパン株式会社   |
| 決議年月日        | 2008年1月31日   |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社子会社取締役 2名  |
| 付与日          | 2008年1月31日   |
| 株式の種類及び付与数   | 普通株式 54株   |
| 権利確定条件       | 権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。 |
| 対象勤務期間       | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間       | 2010年1月31日～2018年1月31日  |

#### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

##### ① スtock・オプションの数

|         |                  |
|---------|------------------|
| 会社名     | WRハンブレクトジャパン株式会社 |
| 決議年月日   | 2008年1月31日       |
| 権利確定前   |                  |
| 期首(株)   | —                |
| 付与(株)   | 54               |
| 失効(株)   | —                |
| 権利確定(株) | —                |
| 未確定残(株) | 54               |
| 権利確定後   |                  |
| 期首(株)   | —                |
| 権利確定(株) | —                |
| 権利行使(株) | —                |
| 失効(株)   | —                |
| 未行使残(株) | —                |

##### ② 単価情報

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 会社名               | WRハンブレクトジャパン株式会社 |
| 決議年月日             | 2008年1月31日       |
| 権利行使価格(円)         | 150,000          |
| 行使時平均株価(円)        | —                |
| 付与日における公正な評価単価(円) | —                |

## 企業結合等関係

当連結会計年度（自2007年4月1日 至 2008年3月31日）

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

当連結会計年度（2008年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産（流動）  | (百万円) |
|-------------|-------|
| 未払事業税       | 211   |
| ポイントサービス引当金 | 89    |
| 賞与引当金       | 28    |
| その他         | 71    |
| 小計          | 401   |
| 評価性引当額      | △43   |
| 計           | 358   |

| 繰延税金負債（流動）    |      |
|---------------|------|
| その他有価証券評価差額金  | △708 |
| 留保利益に係る一時差異   | △24  |
| 計             | △732 |
| 繰延税金負債（流動）の純額 | △374 |

| 繰延税金資産（固定） |        |
|------------|--------|
| 証券取引責任準備金  | 1,012  |
| 商品取引責任準備金  | 4      |
| 貸倒引当金      | 23     |
| その他        | 24     |
| 小計         | 1,064  |
| 評価性引当額     | △1,012 |
| 計          | 51     |

| 繰延税金負債（固定）    |      |
|---------------|------|
| その他有価証券評価差額金  | △465 |
| 計             | △465 |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | △413 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 法定実効税率             | (%)  |
|--------------------|------|
| 法定実効税率             | 40.7 |
| (調整)               |      |
| 永久差異の影響等           |      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6  |
| 評価性引当額             | 0.6  |
| その他                | 0.9  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 42.8 |

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%（ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時）、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても約定金額300万円まで2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。

中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%（最低手数料73.5香港ドル）の取引手数料が必要となります。また、現地手数料（取引所手数料約定金額×0.005%、CCASS決済費用約定金額×0.002%最低2香港ドル）や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル（上限、税込）がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料（SEC Fee）が約定代金1ドルにつき0.0000056米ドル（最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ）がかかります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料（最大3.675%）および信託報酬（最大2.10%、年率）、信託財産留保額（最大2.0%）等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

為替保証金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客様はオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

取引通貨数量1,000～9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万～100万の場合には同50円の手数料がかかります。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり

5,000円～20,000円の為替保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約16倍程度となります。

---

マネックスFXが提供する為替証拠金取引の手数料は以下の通りです。

口座開設時に30万円以上（キャンペーン等で変更の場合は別途明記）の口座開設預託金が必要です。口座開設預託金は証拠金に充てることができます。各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は想定元本の約0.5%～100%となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

マネックスFXが提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

手数料：

### 【インターネット取引】

「Let's ビギン」「Let's トレード」（商品名）は無料。「スマート外貨」（商品名）は、片道3銭（300円/最小取引単位\*あたり）

\*最小取引単位は1万通貨（ただし、香港ドル円、南アフリカランド円は10万通貨）です。

### 【電話取引（各商品共通）】

取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円（取引額が10万通貨以上の場合）、または1万通貨あたり片道2,000円（取引額が10万通貨未満の場合）です。

---

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

（2008年8月末現在）

# MONEX History ● 沿革

|      | マネックス証券株式会社   | 日興ビーンズ証券株式会社  |
|------|---|---|
| 1999 | 4月 ● ソニーと松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立                                       | 5月 ● 「日興オンライン株式会社」設立  |
|      | 6月 ● 「マネックス証券株式会社」に商号変更   | 6月 ● 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更  |
|      | 8月 ● 証券業の登録   | 8月 ● 証券業の登録   |
|      | 10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始                              | 10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始  |
|      | 11月 ● 第1回オリエンテーションコミティーを開催  |   |
| 2000 | 4月 ● 東京証券取引所に正会員として加入   | 3月 ● 新規公開株式の取扱いを開始<br>法人口座開設の申込み受付および広告取扱業務を開始  |
|      | 8月 ● 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場  |   |
| 2001 | 1月 ● 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」(夜間取引)の開始                      |   |
|      | 4月 ● 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化  | 3月 ● インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併   |
|      | 6月 ● セゾン証券株式会社を吸収合併   |   |
|      | 8月 ● 「マネックス〈セゾン〉カード」の発行開始   | 8月 ● 信用取引の開始  |
| 2002 | 11月 ● 大阪証券取引所に正取引参加者として加入   |   |
|      | 12月 ● 信用取引の開始   |   |
| 2003 | 1月 ● 「貸株サービス」の開始  |   |
|      | 2月 ● 個人向け国債の販売開始  | 2月 ● 通貨証拠金取引(ビーンズFX)の取扱開始   |
|      | 4月 ● 外国為替保証金取引「マネックスFX」の開始  |   |
| 2004 |   | 2月 ● 商品先物取引(ビーンズCX)の取扱開始  |
|      | 3月 ● 経営統合に合意  |   |
|      |   | 4月 ● 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入   |
|      | 8月 ● 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立  |   |
|      | 10月 ● 「マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社」を設立<br>「マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社」を設立 |   |
|      | 12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入   | 12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入   |
| 2005 |   | 5月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生  |
|      |   | 6月 ● オンライン専業証券初のIPO単独主幹業務を担当  |
|      |   | 7月 ● 東京都中央区銀座4丁目ソニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン<br>オルタナティブ投資ファンド第一弾「アジア フォーカス(愛称)」販売開始 |
|      |   | 9月 ● 東京証券取引所市場第一部に市場変更<br>「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立         |
|      |   | 11月 ● 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立<br>「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立                           |
|      |   | 12月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更   |
|      |   |   |
| 2006 | 4月 ● 「トレード・サイエンス株式会社」を設立  |   |
|      | 6月 ● マネックス証券が札証、福証に特定正会員として加入   |   |
|      | 10月 ● 「ネットライフ企画株式会社(現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立                               |   |
| 2007 | 4月 ● イーバンク銀行株式会社と資本・業務提携  |   |
|      | 8月 ● 米国現地法人「MBH America, Inc.」を設立・出資                                    |   |
| 2008 | 3月 ● 北京駐在員事務所を開設  |   |
|      | 4月 ● トウキョウフォレックス株式会社(現「株式会社マネックスFX」)を子会社化                               |   |
|      | 7月 ● マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を「マネックスグループ株式会社」に商号変更                       |   |
|      | 7月 ● トレード・サイエンス完全子会社化   |   |

# Stock Information ● 株式の状況 (2008年3月31日現在)

上場市場：東京証券取引所 第一部

証券コード：8698

銘柄：マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
(現マネックスグループ株式会社)

発行済株式の総数：2,344,687株

株式の売買単位：1株

株主数：46,713名

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

事業年度：4月1日～翌年3月31日

期末配当基準日：3月31日

中間配当基準日：9月30日

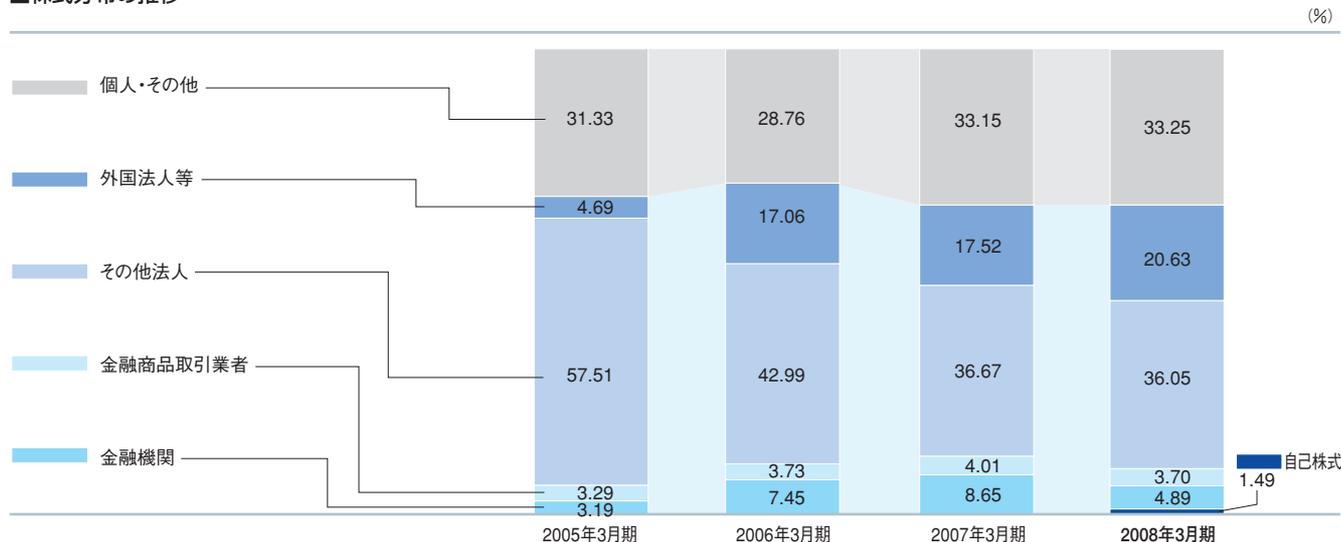
定時株主総会：毎年6月

大株主

| 氏名又は名称  | 所有株式数(株) | 所有株式数割合(%) |
|---|----------|------------|
| 株式会社日興コーディアルグループ                                | 616,419  | 26.29      |
| 松本 大  | 260,480  | 11.10      |
| ユービーエスエージーロンドンアカウント<br>アイビーシーセグリティッドクライアントアカウント | 204,486  | 8.72       |
| ソニー株式会社   | 117,235  | 5.00       |
| みずほ証券株式会社                                       | 71,121   | 3.03       |
| DBJ事業価値創造投資事業組合                                 | 68,415   | 2.91       |
| 株式会社リクルート                                       | 57,200   | 2.43       |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク                            | 52,655   | 2.24       |
| 株式会社クレディセゾン                                     | 37,122   | 1.58       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                       | 34,746   | 1.48       |

※株式会社日興コーディアルグループは、2008年5月1日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と合併し、日興シティホールディングス株式会社となりました。  
※マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現マネックスグループ株式会社)が自己株式として35,002株(1.49%)を所有しております。

## ■株式分布の推移



## ■株価・出来高の推移



## ■一株当たり指標等

|                      | 2005年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 2008年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 一株当たり純資産 (BPS) (円)   | 12,695   | 17,607   | 20,253   | 19,665   |
| 一株当たり当期純利益 (EPS) (円) | 3,001    | 5,677    | 4,066    | 3,081    |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%) | 27.1     | 38.1     | 21.4     | 15.5     |
| 一株当たり配当金 (円)         | 500      | 1,500    | 2,900    | 1,550    |

# Corporate Profile ● 会社概要 (2008年8月31日現在)

## マネックスグループ株式会社

(マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社より商号変更)

|       |   |    |             |        |             |       |
|-------|---|----|-------------|--------|-------------|-------|
| 設立    | 2004年8月   | 役員 | 代表取締役社長CEO  | 松本 大   | 取締役(社外・非常勤) | 川本 裕子 |
| 代表者   | 松本 大  |    | 代表取締役副社長CFO | 工藤 恭子  | 取締役(社外・非常勤) | 榎原 純  |
| 資本金   | 8,800百万円  |    | 代表取締役常務     | 中村 友茂  | 取締役(社外・非常勤) | 谷家 衛  |
| 事業内容  | 持株会社  |    | 取締役         | 中島 努   | 常勤監査役       | 河相 董  |
| 所在地   | 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1<br>パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階              |    | 取締役         | 田名網 尚  | 監査役         | 森山 武彦 |
| U R L | <a href="http://www.monexgroup.jp/">http://www.monexgroup.jp/</a> |    | 取締役(非常勤)    | 佐々木 雅一 | 監査役(社外)     | 小澤 徹夫 |
|       |   |    |             |        | 監査役(社外)     | 玉木 武至 |

# Group Company Profile ● グループ会社概要 (2008年8月31日現在)

## マネックス証券株式会社

設立 1999年5月  
代表者 松本 大  
資本金 7,425百万円  
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階・20階  
U R L <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- 加入している投資者保護基金  
日本投資者保護基金
- 加入している協会  
日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

## マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月  
代表者 水田 茂夫  
資本金 95百万円  
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
U R L <http://www.monexai.com/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

## WRハンブレクトジャパン株式会社

(WR Hambrecht & Co Japan 株式会社より商号変更)  
設立 2005年9月  
代表者 松澤 修一  
資本金 63百万円  
事業内容 M&Aアドバイザーサービス  
OpenIPO®の調査研究  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
U R L <http://www.wrhc.co.jp/>

## マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月  
代表者 勝屋 敏彦  
資本金 350百万円  
事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

## 株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月  
代表者 内藤 忍  
資本金 40百万円  
事業内容 投資教育プログラムの提供  
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作  
投資運用理論の研究  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

## トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月  
代表者 加藤 浩一  
資本金 91百万円  
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス  
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発  
所在地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513  
U R L <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

## MBH America, Inc.

設立 2007年8月  
代表者 大八木 崇史  
資本金 40万米ドル  
事業内容 海外金融動向の調査等  
所在地 1440 Broadway, 23rd Floor  
New York, NY 10018, USA

## 株式会社マネックスFX

(トウキョウフォレックス株式会社より商号変更)  
設立 2004年7月  
代表者 工藤 恭子  
資本金 1,800百万円  
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務  
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2  
リバーサイド読売ビル15階  
U R L <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会  
(社)金融先物取引業協会

## ライフネット生命保険株式会社

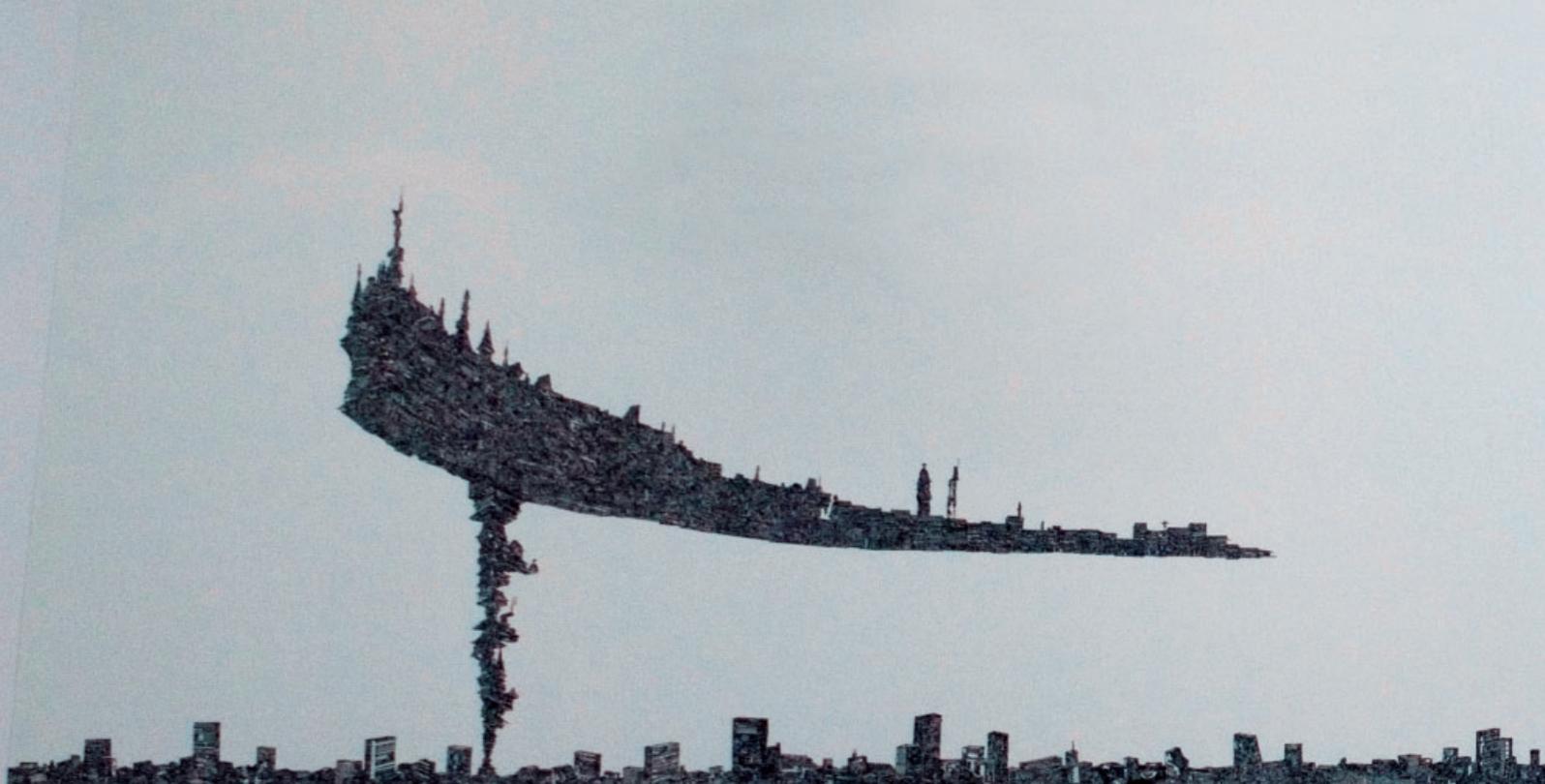
(ネットライフ企画株式会社より商号変更)  
設立 2006年10月  
代表者 出口 治明  
資本金 6,600百万円  
事業内容 生命保険事業  
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-14-2  
麹町NKビル5階  
U R L <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

(2008年3月31日払込の第三者割当増資に伴い当社持分比率が低下したため、2009年3月期より持分法の適用範囲から除外となります。)

## 商品・サービスなどのお問合せ

**マネックス証券** <http://www.monex.co.jp/> **0120-430-283** <携帯電話・PHSからは> **03-6737-1667**  
(オペレーター：平日8:00～17:00 自動音声対応による資料請求：平日5:00～8:00、17:00～翌3:00/土日祝日5:00～翌3:00)  
ログインID・暗証番号をお持ちの方 0120-846-365 <携帯電話・PHSからは> 03-6737-1666 (オペレーター：平日8:00～20:00)

**マネックスFX** <http://www.monexfx.co.jp/> **0120-104-033** (平日9:00～18:00)



## マネックスグループ株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

TEL: 03-6212-3750

<http://www.monexgroup.jp/>